

『留学交流』

2015年 7月号

特集

多文化共生社会で生きる



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

特集 多文化共生社会で生きる

- 【総括論考】** 1
 多文化共生政策を視野に入れる留学生受入れ -地域国際交流を再設計する-
 Accepting International Students from the Perspective of Multicultural Policies:
 Redesigning International Exchange Events
 埼玉大学国際本部・留学交流支援室室長・教授 中本 進一
 NAKAMOTO Shinichi
 (Director/Professor, International Student Exchange, Saitama University)
- 【論考】** 14
 外国人留学生と地域交流 -避難訓練を通して-
 International Student and Local Exchange: Through an Emergency Drill
 宮城教育大学教育復興支援センター特任教授 伊藤 芳郎
 ITO Yoshiro
 (Specially Appointed Professor, Center for Disaster Education & Recovery Assistance,
 Miyagi University of Education)
- 【事例紹介】** 23
 広島県の留学生の受入・定着の取組みについて -多様性をもたらす留学生を地域の活力に-
 Promotion of Accepting and Embedding of International Students in Hiroshima Prefecture:
 Creating Vitality of the Region Utilizing International Students who Bring Diversity
 広島県地域政策局国際部長 濱本 清孝
 HAMAMOTO Kiyotaka (Chief of International Affairs, Hiroshima Prefectural Government)
- 【事例紹介】** 30
 ISDAKポイントカードプロジェクト -顔が見える留学生と地域との交流-
 ISDAK Point Card Project:
 Face to Face Communication between International Students and Local Residents
 小平国際学生宿舎寮生・地域交流実行委員会事務局 菊池 哲矢
 KIKUCHI Tetsuya (Committee for Promotion of Community Friendship, ISDAK)
- 【海外の教育事情】** 36
 留学生支援の新しいかたち -長崎留学生支援センターの設立を通して-
 A New Figure of the International Students Supporting:
 Advantages Gained from the Establishment of Nagasaki International Student Support Center
 長崎留学生支援センターコーディネーター 山田 樹市郎
 YAMADA Kiichiro (Coordinator of Nagasaki International Student Support Center)
- 【EYE】** 42
 『世界最後のフロンティア』と日本の未来をつなぐ
 -サブサハラ・アフリカ地域における留学コーディネーター配置事業-
 Joining the Futures of “The World’s Last Frontier” and Japan:
 Study Abroad Coordinator Program in Sab-Sahara Africa
 北海道大学国際本部ルサカオフィス留学コーディネーター (特任講師) 中村 聡
 北海道大学国際本部ルサカオフィス留学コーディネーター (特任准教授) 山口 敬治
 北海道大学国際本部ルサカオフィス事務所長 (獣医学研究院教授) 奥村 正裕
 NAKAMURA Satoshi
 (Study Abroad Coordinator, Lusaka Office, Hokkaido University)
 YAMAGUCHI Keiji
 (Study Abroad Coordinator, Lusaka Office, Hokkaido University)
 OKUMURA Masahiro
 (Director, Lusaka Office/Professor, School of Veterinary Medicine, Hokkaido University)

多文化共生政策を視野に入れる留学生受入れ

—地域国際交流を再設計する—

Accepting International Students

from the Perspective of Multicultural Policies:

Redesigning International Exchange Events

埼玉大学国際本部・留学交流支援室室長・教授 **中本 進一**

NAKAMOTO Shinichi

(Director/Professor, International Student Exchange, Saitama University)

キーワード：多文化共生、留学生政策、国際交流、留学生交流拠点整備事業

1. はじめに

大学には、教員や外国人留学生による日本人への多文化共生の啓発、学生の外国人支援ボランティア活動など、地域の多文化共生への参画が期待されています。また、高度外国人材として期待される外国人留学生の就職支援については、県内企業はもとより同窓会組織などと連携した積極的な取組を行う必要があります。さらに、日本語教師など多文化共生を推進していく人材を継続的に育成していくとともに、実態調査、施策立案などで行政やNGOを支援する役割が求められています¹。

地域の多文化共生推進において、教育および研究機関として大学が地域とかかわっていく形は様々な考えられるが、上で紹介した埼玉県の例のように、大学との連携に大きな期待がかけられているのは事実であり、実際に、留学生交流を通じた大学と地域との連携は、双方にとって意味がある。例えば、日本に留学している外国人学生が、卒業後も日本で就職し定着してゆくことは、彼等自身の日本留学効果を実証することにつながるほか、在日本企業と在外国企業を結ぶグローバル人材としての期待が

¹ 埼玉県県民生活部国際課「埼玉県多文化共生推進プラン」（平成24年度～28年度）～県民だれもが国籍・文化の違いを超えて共に創る 活力ある埼玉の実現を目指して～ 2013年7月 p. 45

かかる。さらには、外国人住民として生活してゆく中で、地域の国際化推進や異文化理解促進における活躍、そして将来的には、多文化共生推進におけるキーパーソン（外国人コミュニティと日本人コミュニティの橋渡し役など）としての活躍に期待するという可能性も秘めている。

グローバリゼーションが浸透しつつある現代国際社会の中で、外国人住民と共存していくことは不可欠である。日本でも少子高齢化が着実に進み、人口は減少傾向にある。勿論、研修生制度の拡充等により、外国人住民で労働力人口を補い、経済の活性化・国際化を支えていくことに関しては賛否両論あるが、今後を見据えれば、外国からの移民等を排除することはまず現実的ではないであろう。そのため、外国人住民であっても日本の社会づくりに積極的に参加し、一般市民と共に協力し合える多文化共生社会を実現することの重要性は言うまでもない。しかしながら、地域に住む外国人住民の文化的背景や来日目的、生活状況、抱えている問題点等は多様であり、一般的市民と外国人住民の接点はというと、ほとんどが職場関係や教育現場、外国人住民を支援するNPO団体といった一部に限られているのが現状である。

本稿では、埼玉大学と埼玉県が『留学生交流拠点整備事業』（以下、拠点整備事業）の採択を受けて、平成24年度から（公）埼玉県国際交流協会の「グローバル人材育成センター埼玉」をキーステーションに取り組んできた国際交流イベントの事例を報告する。また、異文化間教育学の見地から国際交流事業をどの様に設計し、活性化に取り組んだかについて解説する。

2. 多文化共生推進モデルから留学生政策モデルへ

埼玉県の外国人登録者数は平成25年末時点で、123,294人であり、県の総人口に占める割合は1.71%となっている。リーマンショックなどの影響による日本経済の停滞や平成23年3月11日の東日本大震災やこれに伴う福島第一原子力発電所の放射性物質放出事故などの影響もあり、数的には減少傾向も一時的には見られたが、短期的には横ばい状況が続き、中長期的には増加するものと想定されている²。

このような「数」と並行して着実に進んできたのが、生活支援制度の整備である。例えば、外国人住民の国民健康保険への加入適用や、県営住宅などの公共住宅への居住が許可されたほか、1982年には難民条約の批准により、外国人住民とその家族にも国民年金加入や児童手当支給が認められている。

1990年代後半になると帰国すると思われていた外国人市民が集住地域へ定住する傾向が顕著に表れ始めた。それに伴い、地方自治体は外国人市民の生活全般にわたる諸問題に対応した政策をとる必要が出てきた。つまり、各自治体は従来の「支援」という形の政策のみならず、外国人市民が地域社会や市政に「参画」できるような多文化共生政策を行うことが重要とな

² 同上 p. 2

ってきた³。

そして、総務省が「多文化共生の推進に関する研究会」⁴を発足させ、その報告を元に各地域行政が、地域の特性に応じた政策を立案するようになった。埼玉県では、多文化共生を推進する上で、様々な分野で外国人住民への対応の遅れが明らかになってきたことを受け、施策立案においては、3つの「壁」（言葉の壁、制度の壁、こころの壁）を課題として取り組むことを決定した⁵。外国人住民が支援サービスを受けることができるようになったことで、生活の基盤を日本に求める際にも、実現しやすい受け皿が出来てきたといえるのである。しかも、外国人住民の中には、各国のコミュニティや外国人支援団体のリーダーとして活動している人や、高度外国人材として期待のかかる外国人留学生の中には、日本語能力に優れ、日本社会の理解も深く、就職し定住して、地域のまちづくりに参画する人もいることから、外国人住民をこれまでのように単なる支援の対象と捉えるのではなく、日本人と共に社会を担っていく対象と捉え、それぞれの個性と能力を十分に生かせる社会づくりを目指す⁶ことで、県内経済の活性化につなげようという動きに発展してきたのである。

こういった、多文化共生推進の動向と留学生政策を比較してゆくことで興味深い共通点が見えてくる。例えば、上に挙げた「数字的」な動向でも、外国人留学生数もほぼ同様の傾向を見せており、経済的停滞、自然災害、放射能問題などが原因で、一時的な減少、横ばい傾向があったものの、近年では、再び増加傾向を見せている⁷。

また、日本の留学生受入政策も10万人計画から30万人計画へと時代とともに変化してきた。

2000年頃までは友好促進とODAの一環としての留学生送出国の人材養成が主目的として掲げられてきたが、2008年に発表された「留学生30万人計画」以降は、高度人材受入れと連携し、優秀な留学生を戦略的に獲得する方向に転換している⁸。

芦沢が指摘するように、昨今のグローバル人材育成と関連付けた留学生政策は、国際教育交流論に基づいた理論というよりも、産業界、経済界からの留学生雇用を中心とする要望に裏付けされていると言えよう⁹。後に触れることにするが、埼玉県が目指すグローバル人材育成に関しても、経済界か

³ 日比野紗也香「今後の日本における多文化共生政策についての一考察—欧州からのインターカルチュラル政策の流れを受けて—」慶應義塾大学法学部政治学科ゼミナール委員会2013年政治学研究49号 p. 227

⁴ 総務省「多文化共生の推進に関する研究会 報告書2007」2007年3月

⁵ 埼玉県県民生活部国際課「埼玉県多文化共生推進プラン」（平成24年度～28年度）～県民だれもが国籍・文化の違いを超えて共に創る 活力ある埼玉の実現を目指して～ 2013年7月

⁶ 同上

⁷ 日本学生支援機構 平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果 平成27年2月

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data14.pdf

⁸ 佐藤由利子「留学生受入による地域活性化の取組と社会統合の課題に関する国際比較研究」平成24-26年度科学研究費補助金 基盤研究C研究成果報告書 2015年3月 p. 8

⁹ 芦沢真五「留学生受入と高度人材獲得戦略～グローバル人材育成のための戦略的課題とは～」ウェブマガジン「留学交流」2012年1月号 Vol. 10

らの呼びかけもあり、同様な観点から留学生交流を考え、様々な施策を展開しているのである。

但し、昨今の日本社会における一連のヘイトスピーチやアジアとの国際関係など、外国人住民全般の立場から見ると、不安が解消されたわけでもなく、多文化共生が順風満帆でないことも否めない。一方で、欧州では、「現在、移民の多くは、ホテルなどのサービス業や建設業などにおいて、労働力として大きな役割を果たしている¹⁰」（和喜多 2009、日比野 2013）とあるように、これからの日本においても外国人住民との多文化共生の必要性は現実の問題として決して否定できない。

異文化の中で、個人の問題としての適応という意味において「同化」なのか、「統合」なのか、という枠組みで考えるとするならば、Berryのモデル（異文化戦略）¹¹が代表的なものである。Berryのモデルにおける「統合」は個人の異文化に対する姿勢の一つであり、自文化と異文化を自己内で両立させる形を取ることを意味している。しかし受入社会の視点から、外国人住民との関係性を語るとき、「統合」が受入社会の文化への吸収を目的とするならば、「同化」とさほど変わらないことになる。事実、同化vs. 多文化主義の論争の中で、北協は欧州評議会の' Intercultural Cities Programme' に言及し、外国人政策のアプローチを以下のように紹介している。

- ① 無政策・・・移民やマイノリティが、都市にとって重要ではない、一時的な現象とみなされているため、政策的反応を定める必要性が自覚されていない。
- ② 外国人労働者政策・・・移民はいずれ出身国へ帰る一時的な労働力とみなされているため、政策は短期的なものと考えられ、元からの市民に対する移民の影響を最小化するように企図されている。
- ③ 同化政策・・・移民やマイノリティは永続的なものと受け止められているが、可能な限り速やかに吸収されるべきものと仮定されている。受入れ社会の文化的規範との相違は奨励されず、それが国家統合に対する脅威と考えられる場合には、むしろ妨げられたり、抑圧されたりすることがある。
- ④ 多文化主義政策・・・移民やマイノリティは永続的なものと受け止められ、受入社会の文化的規範との差異は、反人種差別主義活動に支えられた法律や制度において奨励され、保護されている。そして、これが状況によっては分離あるいは隔離された展開につながるリスクがあることを受け入れている。
- ⑤ 文化間対話政策・・・移民やマイノリティは永続的なものと受け止められる。移民が受入社会の文化的規範との相違を保持する権利は法律や制度において認められるが、共通

¹⁰ 和喜多裕一、2009、「EU における共通移民政策の現状と課題—海外調査報告—」『立法と調査』No. 293（6）

¹¹ Berry, J. W. 1997. Immigration, Acculturation and Adaptation. *Applied Psychology: An International Review*, 46(1), 5-68.

基盤、相互理解、共感や願望の共有を生み出す政策、制度や活動が奨励される¹²。

この類型化はあくまでも政策の特徴を表現しているにすぎないが、文化的多様性を受入社会がどう捉えるかという意味での多文化共生マインド指標ともなりうる。行政としての姿勢はあくまでも文化間対話政策を推進するべく具体的な施策を制定してゆくことが多文化共生推進の基本となる。ここに挙げられた①～⑤は時代的な背景を反映しているとも捉えられるし、行政の政策評価査定のためのツールにもなりえる。結局のところ、多文化共生推進政策は、グローバル化が浸透するにつれ、無政策から始まり、時代のニーズに連動するように、変化してきたといえる。

この政策文言にある「移民」を「(元)外国人留学生」に置き換えて、留学生を中心とした「戦略的多文化共生推進の在り方」と捉えると、さらに興味深くなる(以下は筆者の置換によるもの):

- ① 無政策・・・外国人留学生が、都市にとって重要ではない、一時的な現象とみなされているため、政策的反応を定める必要性が自覚されていない。
- ② 友好促進と ODA 政策・・・外国人留学生は、いずれ出身国へ帰る一時的な滞在者とみなされているため、政策は短期的なものと考えられ、市民に対する(卒業後日本に滞在する)留学生の影響を最小化するよう企図されている。
- ③ 同化政策・・・元留学生は永続的なものと受け止められているが、可能な限り速やかに吸収されるべきものと仮定されている。受入れ社会の文化的規範との相違は奨励されず、それが国家統合に対する脅威と考えられる場合には、むしろ妨げられたり、抑圧されたりすることがある。
- ④ 多文化主義政策・・・元留学生は永続的なものと受け止められ、受入社会の文化的規範との差異は、反人種差別主義活動に支えられた法律や制度において奨励され、保護されている。そして、これが状況によっては分離あるいは隔離された展開につながるリスクがあることを受け入れている。
- ⑤ 文化間対話政策・・・元留学生は永続的なものと受け止められる。元留学生が受入社会の文化的規範との相違を保持する権利は法律や制度において認められるが、共通基盤、相互理解、共感や願望の共有を生み出す政策、制度や活動が奨励される。

かつて留学生は、いずれ帰国する一時的な滞在者として捉えられていた。その意味で、所謂「10万人計画」時代は、②と③に位置づけられると筆者は考える。しかし、「30万人計画」の時代を迎えると、④の実現が目標とされ、「留学生交流拠点整備事業」すなわち受入のモデル事業が日本としても重要な意味を持つようになった。そして、昨今の地方創成のための経済産業省による、総合戦略を見て

¹² 北脇保之「自治体の外国人政策のフレームワーク～EUの社会統合政策から日本の政策を考える～」越境する市民活動と自治体の多文化共生政策—外国につながる子どもの支援活動から— 第7章 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター 2010年 pp. 106-107

も、「地域資源の潜在的魅力を外国人視点から発掘し、海外で売れる商品の選定や海外企業誘致につなげる。また、外国人留学生等を対象として、販路開拓等の足がかりとなる人材獲得を支援。¹³⁾」とあるように、地域の活性化と留学生との関係が重要視されている。人材としての留学生受け入れモデルは中期的には経済主導型モデルであるが、長期的にみると多文化化する日本社会でキーパーソンなどの一定の役割を(元)留学生が果たせることを期待するなら「多文化共生推進モデル」ともなりうる。長期的展望に立った留学生政策における⑤の視座も必要とされるであろう。換言すれば、多文化共生推進と留学生政策がここで交差するとも言えるのである。

3. 異文化理解推進の前提

子曰、不患人之不己知、患己不知人也。(人が認めてくれないことを嘆いてはいけない。それよりも、自分が人の良さをわかっていないのではないかと心を配ることの方が大切な生き方である¹⁴⁾。)

地域の活性化を視野に入れた多文化共生推進を可能にするには、その受け入れ社会がどの程度異文化に対して開かれているかが重要なポイントなる。例えば、「日本に生まれてよかった」「やっぱり日本食が一番」等は、日本人同士の日常の会話の中で時折耳にする表現である。自文化の良さを称賛することや誇りに思うことは自然な行為であろうし、そのこと自体に何の問題もない。ただ、同じ文化を共有するものが集まり行われる自己肯定は実に容易く、心地よいものであるが故に、裏を返せば、他者、即ち異質なものを肯定するのは難しく、心地よくないという場合もある。その意味で文化は本来内向きなものであるといえる。

外国人に順応を期待するだけでは問題は片付かない。むしろ日本人側が外国人の基本的な権利が守られているかどうかに関心を持ち、外国人の抱える実際の問題を理解し、彼らが順応できずに困惑している文化的問題や制度的問題を共に考えていく態度を身につけなければならない¹⁵⁾。

従って、上で紹介した論語の一説のように、内向きな自己満足や自文化中心主義からの脱却は、他者の価値やニーズを深いレベルで理解することが基本となる。

異文化間の接触を考える際に、移動を伴うのか伴わないのかについても考える必要がある。移動を伴う異文化接触はそうでないものと比較した際には、readinessに差が出てくるのではないだろうか。

¹³⁾ 経済産業省「地方創成のためのしごとづくり支援策」2015年3月 p. 4

¹⁴⁾ マイナビニュース『不患人之不己知、患己不知人也』(人の己を知らざるを…)【ビジネスシーンで使える論語】<http://news.mynavi.jp/news/2013/07/19/016/> より抜粋(閲覧日:平成27年5月22日)

¹⁵⁾ 白土悟 「多文化共生社会で生きるー福岡都市圏における取り組みー」佐藤由利子 「留学生受入による地域活性化の取組と社会統合の課題に関する国際比較研究」平成24-26年度科学研究費補助金基盤研究C研究成果報告書 2015年3月 p. 17

少し前になるが、さいたま市国際課との共催で「多文化共生シンポジウム¹⁶」を開催した際、筆者が指導していた学生が市民250名を対象にアンケート調査を実施した。その時の結果の一部で「最近、帰化する外国人が増えています。あなたから見ると、帰化した外国人は「日本人ですか」という問いに28%が「そうは思わない」と答えている。また、「在日外国人が増えれば増えるほど、日本の治安が悪化していくと思いませんか」という問いに対しては30%が「そう思う」と答えている。「在日外国人と交流を持ちたいと思いませんか」という問いに対して、「そう思う」と答えたのが、89%であったこと、そしてこのシンポジウムの性質上、参加者としては、多文化共生に興味を持つNP0や、留学生のホストファミリーなどを経験してきたボランティアの方々など、比較的外国人住民に対して好意的で理解を持っている市民が多かった。それにもかかわらず、約30%が外国人と日本人を区別して考え、何らかの不安、不信感を持っていることが分かった。このようなシンポジウムではない場面で同様の調査を実施した場合、これ以上に外国人に対する不信感が表れることも推測できる。多文化共生の推進において、一般の日本人住民の多文化共生マインド育成こそが急務であると再認識させられるアンケート結果であった。

一方、外国人住民の日本という受け入れ社会に対する理解も不可欠である。外国人住民から見れば、自分たちが移動してきたが故に、少なくとも来日当初は、日本という異文化社会を理解したいという前向きな意欲、即ち**異文化適応のためのreadiness¹⁷**が高い。特に留学生はreadinessが高いといえるのではないだろうか。しかしながら、こういったreadinessを出来る限り早期から交流を通じてサポートすることが必要である。そのため、国際交流事業は一過性であってはならない。

異文化を理解する上での障害となる要因は、受入社会の他国との国際関係の悪化、メディアが仕掛ける偏った情報提供等からくる不安や不信感といったマクロ的要因や、親からの影響、自らが情報不足を解消しようとする努力不足といったミクロ的な要因の両方が存在する。相互理解を促進するためには、自立した個々のつながりの多様性と相互作用性を重要視することから始められるべきである。その意味で、国際交流や異文化理解を点的な一過性の事業に終わらせるのではなく、各事業を理念で結び、連携した線をつなぐを広げてゆく必要がある。つまり「意図的・計画的に多文化との相互作用の機会を設け、相互理解を促進しようとする…『相互作用型』異文化間教育モデル」の導入であり、江淵はこの型の異文化間教育を「多文化共生教育」¹⁸と呼んでいる。埼玉大学が平成24年度に採択を受けた拠点整備事業の取組はまさにこの実践的教育モデルそのものであった。上述したように、留

¹⁶ シンポジウム：「国際文化都市、「さいたま市」を考える！」

<http://www.saitama-u.ac.jp/event/20091102.pdf#search=%E5%A4%9A%E6%96%87%E5%8C%96%E5%85%B1%E7%94%9F%E3%82%B7%E3%83%B3%E3%83%9D%E3%82%B8%E3%82%A6%E3%83%A0+%E3%81%95%E3%81%84%E3%81%9F%E3%81%BE%E5%B8%82>（閲覧日：平成27年5月22日）

¹⁷ 2015 Intercultural Business Improvement Intercultural Readiness Check, <https://www.irc-center.com/?lrv=v>

¹⁸ 江淵一公 「異文化間教育研究入門」玉川大学出版部 1997年11月 p. 26

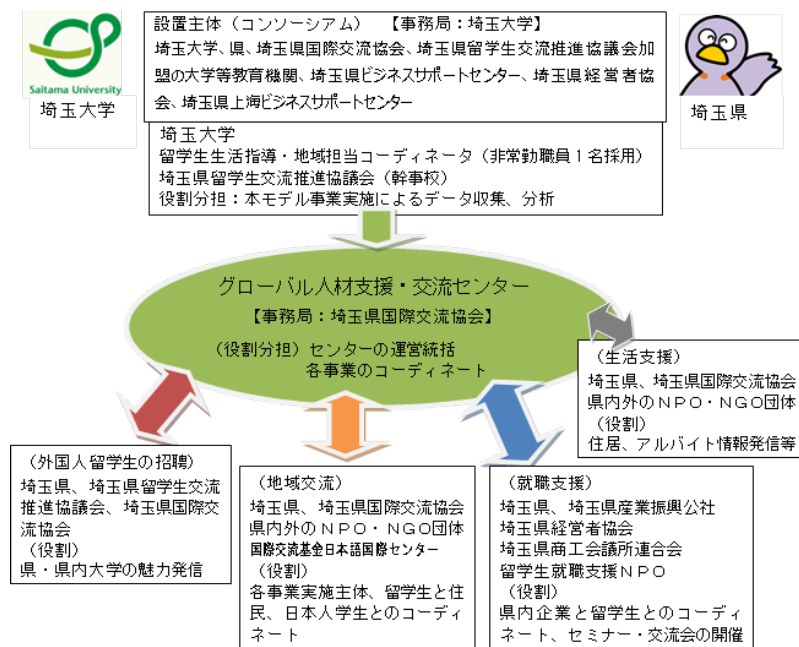
学生が普段接している日本人を想定した場合、**多様性という面で課題**があると考えた。大学での日本人との接触となると、教職員との社会的関係が主なものであろうし、学外となると、アルバイト先の日本人（雇用者や職場の日本人）やホストファミリーなど限られた人間関係となる。即ち、拠点整備事業では、各交流事業を企画運営してゆく上での異文化間教育的視座として、**留学生と日本人が様々な相手と多様なシチュエーションで接触し、相互作用の中で共に行動**することを意図的に仕掛けたのである。

4. グローバル人材育成センター埼玉の発足

埼玉県は、この拠点整備事業のために、県内経済団体、大学、NPO 等とコンソーシアムを組み「グローバル人材育成センター埼玉」（以下、GGG）を立ち上げた。

優秀な留学生の戦略的招聘と支援、地域における重要な人的資源としての留学生の活用と交流を促進することにより、留学生を核とし、「内なる国際化（多文化共生）」も踏まえた**グローバル人材育成拠点としての街づくり**を目指す・・・。

（海外留学から）帰国した（日本人）奨学生に対し、就職へとつなげるフォローアップを開始し「グローバル人材の育成・活躍」に力を入れている。今後は、県のグローバル人材の大きな要となる外国人留学生に対しての働きかけを強め、外国人留学生と日本人学生の両者を県の貴重なグローバル人材として、**育成・活躍を進めていくこと**としている¹⁹。



換言すると、GGG は「入口」から「出口」までの留学生政策を一体化しただけではなく、日本人学生の海外留学と進路をサポートする脱・内向き政策、地域の国際化推進、そして多文化共生を目指す

¹⁹ 埼玉大学『平成 24 年度 文部科学省 留学生交流拠点整備事業 実施計画書』より抜粋 平成 24 年 8 月 10 日作成。

ためのワン・ストップセンター化を具現化したものである。

GGS の性格上、他県でも行われている留学生就職支援にかかわるセミナー等やアドバイジング、企業とのマッチングも成果を上げてきているが、次の項では、埼玉県が**出会いの多様性と相互作用性**に焦点を当て、異文化間教育的視座から取り組んできた国際交流事業を中心に報告したい。

5. 国際交流の視点その1：出会いの多様性

留学生にとって日本人との接触は極めて限られていることが課題の一つである。出会いの多様性を高めるために、『異文化』を再定義し、国籍を超えた異文化、即ち、学生 vs. 社会人、世代の違いにおける異文化などに着目して GGS が企画した2つの事業を紹介する。

5-1 埼玉 World Cup 2013：2013年10月19日実施

埼玉県内の企業8社の社会人と各国留学生、日本人学生が一堂に会し、「埼玉スタジアム 2002」を会場として、フットサルを通じた国際交流イベントを行った。埼玉大学に加え、芝浦工業大学、獨協



大学、文教大学、埼玉県立大学からの留学生と日本人学生が8チームを形成、結果として、総チーム数16、学生ボランティア参加人数20名を含む総動員数約200名のフットサル大会となった。また、大会後には、スタジアム内の施設を利用して、上記参加者を中心に、各テーブルに社会人、留学生、日本人学生が分かれてチームを形成し、県内企業や各国の文化や習慣等を紹介するクイズ大会を実施した。そこ

で、出された食事もハラール対応の食品を提供し、「知・体・食」の国際交流の機会となった。大量のハラール食品対応に東京ビジネスサービスのケータリングサービスを利用した²⁰。交流会では、具体的な参加企業の紹介、留学生自らが母国の紹介を行ったことで、参加留学生と企業スタッフの交流に意味を持たせることが出来た。

参加企業からは、「普段留学生と接触し、話し合う機会がなかったが、今回、どのような留学生がどのような経緯を経て日本に留学しているのかについて理解できた。」「ハラール食品を体験できたことはよい経験になった」「就職に興味のある留学生さんは、是非うちの会社を受けてください」といったコ



²⁰ このイベントでは、公益財団法人中島記念国際交流財団助成による「留学生地域交流事業」からの資金提供も受けた。

メントがテーブルで聞かれたほか、留学生たちからは「埼玉県には色々な優秀な企業があることを初めて知った」「埼玉の企業チームは強いので次回はもっと練習して、これからもこういった交流会に参加していきたい」といったコメントをインタビューから拾うことができた。

留学生にとって企業との接触といえば、企業説明会、面接やメールのやり取りという就職活動に限られているのがこれまでの実情であり、日本企業就職を望む留学生たちと留学生を「グローバル人材」として、採用を期待する企業側の相互理解が促進されてきたとは言えない。その意味で、留学生と参加企業の接点（インターフェース）を多様化することができたことをひとつの成果としたい。

5-2 高校生のためのグローバルセミナー：平成26年11月9日実施（参加50名）



GGG はまた、出会いの多様性を拡充するもう一つの取組として、県内の高校生との交流を企画した。GGG と本学との議論の中でも、将来的にグローバル人材として活躍できる若者を育成してゆくには、大学生だけではなく、さらに若い世代からの国際理解促進を重要視する必要があるという点で一致を見た。GGG は、外国人留学生の受入だけではなく、「埼玉発世界行き」奨学金で県内の日本人学生が海外留学する際の奨学金を提供している。しかも帰国奨学生は同時に埼玉県が運営する「グローバル人材ネットワーク」に入るシステムを確立しており、日本人学生に関してはこのネットワークを活用し参加を募った。

本事業では、高校生たちが4~5名ずつのグループに分けられ、一日をかけて「これからの日本と世界の在り方」について、そして、具体的に何をすべきかについて議論し、発表するというものである。この議論の進行を留学経験のある日本人学生と留学生が高校生たちの先輩としてグループ発表の準備までサポートに回る。実際の発表と質疑応答は高校生たちのみで行われた。

参加は、基調講演講師2名のほか、県内からの高校生代表が24名、日本人学生9名、外国人留学生15名であった。参加した留学生たちからは、「普段日本人の高校生たちとの接触がなく、貴重な体験になった。」「日本の高校生がどのような価値観を持っているのか知ることが出来て、日本人との心の壁が無くなったように感じた。」「自分の日本留学での体験談を興味深く聞いてくれたこと、高校生たちのレベルが高いことに感心した。」といった感想が寄せられた。



参加は、基調講演講師2名のほか、県内からの高校生代表が24名、日本人学生9名、外国人留学生15名であった。参加した留学生たちからは、「普段日本人の高校生たちとの接触がなく、貴重な体験になった。」「日本の高校生がどのような価値観を持っているのか知ることが出来て、日本人との心の壁が無くなったように感じた。」「自分の日本留学での体験談を興味深く聞いてくれたこと、高校生たちのレベルが高いことに感心した。」といった感想が寄せられた。

6. 国際交流の視点その2：相互作用性

井上等は、偏見等を軽減するための教育法として、「共通の上位の目的を持った相互作用による活動が有効である²¹⁾」と述べている。日本人が留学生を教える、留学生が日本人に文化を紹介するという一方通行的な交流や教育ではなく、お互いが共に何かに取り組みつつ学びあう機会の創出の重要性である。出会いの相互作用性を仕掛けるために、GGGが企画した2つの事業を紹介する。

6-1 「埼玉学のすすめ」スタディーバスツアー：2014年11月29日実施

埼玉県在住外国人留学生に、埼玉県の歴史・文化について深く知ってもらうことにより、埼玉県、さらには日本の魅力を彼らに母語等により発信してもらうことを目的とし、「埼玉学のすすめ」と題し企画したものである。また、日本人学生には2回にわたる事前研修（各回1.5時間程度）として、異文化コミュニケーションにおける基礎的な知識習得、外交プロトコルの手順と姿勢理解、通訳演習、おもてなしのための訪問地知識の共有を行った。また、学生主体で、参加者が平等に楽しめるような



交流のためのイベント等を企画できるよう指導した。訪問地の選定基準として、「日本が誇るべき伝統工芸であり、将来的にもその価値が世界的に認められること」とし、日本人学生と外国人学生と一緒に「体験できる」ことで交流を深めることが可能である地を選んだ。

今回のツアーでは、県立奥武蔵自然公園内の宮沢湖（飯能市）、1300年の歴史を持ち、国の重要無形文化財の

指定を受け、訪問直前の27日にユネスコで無形文化遺産に登録が決まった「日本の手漉和紙技術」、細川紙の小川町（比企郡小川町）、経済産業大臣指定伝統的工芸品の指定を受けている岩槻人形の岩槻（さいたま市）を実地訪問した。

小川町にある埼玉伝統工芸会館では、和紙工房にて、日本の手漉和紙技術を一人一人体験したが、体験するにあたり、堅い樹木の楮（コウゾ）が和紙の原料となるまでのその過程を、現地の紙づくり職人によるデモンストレーションを見ながら説明を受けた。また、工房に隣接する展示室では、木目込人形、雛人形、桐箆笥、押し絵羽子板、和紙など、埼玉県指定の伝統的手工芸品を見学し、日本の伝統文化が如何に現代の生活に役立てられているかについての学習をするとともに、技術と美の両立こそが「日本」的なものであることを留学生に分かるよう、日本人学生たちは解説をしていた。多くの留学生は和紙でできたドレスや入浴におけるボディータオルなどの日用品に強い関心を示した。

人形の町・岩槻では、江戸・嘉永創業の「人形の東玉」を訪問した。ここでは、人形工房と人形博

²¹⁾ 井上孝代 編著 「留学生の発達援助 不適應の実態と対応」多賀出版 1997年5月 p.104

物館の見学、折り紙わらべ作りを体験した。人形工房では、制作工程の一部を見学でき、人形職人からも制作に関する話を聞くことができた。外国人留学生にとっては、初めて目にするものも多く、作られる過程に興味集中し、人形職人に対し、材料の質、技術を身につけるまでの年月、制作過程で気をつけるべき点など、多くの具体的な質問があった。東玉が保有する、人形コレクションを集結させた人形博物館（別館）では、年代物の人形や、現代作家名匠の逸品まで、ここでしか見る



ことのできない、多くの人形を見学することができた。特に「美」の基準が時代によって異なることは、海外の社会でも共通することから、日本の「美」の定義の変革に多くの留学生が興味を示したようである。また、異なる色柄の折紙で、わらべの形のしおりを作成する体験を行った。折り紙わらべでは、日本人学生の補助説明を受けつつ、一人一冊を作成した。

参加者は、埼玉県在住外国人留学生58名（埼玉大学、埼玉医科大学、芝浦工業大学）と、日本人学生19名（埼玉大学、立教大学、獨協大学、十文字学園女子大学）の計77名であった。

6-2 就職セミナーon ボーリング大会：2015年1月17日（土） 浦和スプリングレーンズ



県内企業と留学生の出会いという意味では、5-1で既にフットサルを通じた交流について述べたが、いわゆる同じ文化を持つメンバーがチームを形成したワールドカップ形式の勝負が中心であったことで、ナショナルな部分が大半であった。また日本人学生は、企画運営のための裏方に徹したこともあり、競技後に開催された交流会もクイズを通じての新しい

出会いという域は超えていなかった。しかしここに報告する「就職セミナーon ボーリング大会」では、埼玉県内の日本人学生と留学生、そして県内企業人の混合で各チームが構成され、ハイスコアを競うという共通の目標を持つ形式を取った。2013年のフットサル大会では、競技の性質上、男子のみの参加であったが、このボーリング大会では、学生も企業も男女混合となった点で交流に広がりを持たせることが出来た。また、ボーリングを初めてプレイするという留学生も多かったことから、ボールの持ち方から転がし方やルールまで日本人チームメートの助けを借りつつ時間を過ごす形となった。

また、県内に既に就職して社会人として活躍している元留学生が先輩としてパネルディスカッションに参加した、就職セミナーを同日開催したことには意義があった。留学生を雇うことに関心を示しつつも不安のある企業にとっては、留学生との出会いに繋がり、また、留学生から見れば、県内企業

で実際に働く日本人従業員だけではなく、外国人労働者としての先輩に直接質問をぶつけることが出来たようである。

7. おわりに：国際交流の再設計

マクロ戦略的には「何故留学生を受け入れるのか」ということがよく議論されるが、「留学生をどういう受け入れ方をするのか」「受け入れるために何をすべきか」というこれも同等



に基本的、かつ重要な問いであるにも関わらず、ホスト側となる国や大学等の教育機関にくわえ、その地域も議論を後回しにしてきた経緯が、結果として、住宅問題や奨学金配分の問題対応が後手に回ってきた理由の一部ではないだろうか。また、「何故日本を選ぶのか」について議論し続けることで自然と留学生政策が見えてくるのではないだろうか。これらの問いに対する答えは時代とともに変化してきた。例えば、最近では、短期交換留学で日本を好きになり、在日企業での就職を希望する交換留学生も増えてきた。しかし、変化しないものもある。正規課程に在籍する留学生にとっては、学位取得は死活問題である。仮に日本留学を果たし学位を取得しても、受入社会の外国人住民に対する偏見が強かったり、目指す職種につけない、人生の計画が立たない、ということが続くと、留学先としての日本の評価、魅力は低下する。大学と地域を含め、日本社会全体が世界に開かれているか否かが試されているとも言える。

一方、ミクロ政策的には、文化基盤の異なる環境で育ってきた留学生を、大学としても日本人学生に対するものとは異なる「異文化間教育」的視座を以って受け入れ、長短の留学期間のみならずその後の生活においても日本を選択できるよう準備の支援をする必要がある。また、受入社会は「異」なるものに対して開かれ、自らを活性化してゆく弾力性が求められる。このように、大学、地域のそれぞれが抱えている課題の解決に導くことが出来る国際交流の仕掛けがカギとなる。

一昔前までは、留学生等外国人住民が地域で参加する国際交流といえば、ほとんどがお祭り（例：国際友好フェア等）の類であった。国際交流自体、お金がかかるもの、イベント的なもの、お客様扱い、支援的なものという位置づけであった。それ故、一般的な市民や地域社会での接触は、一時的なものに終わっていたし、対等ではない関係性（受入側が上）に終始してきたのではないだろうか。

しかし、グローバル化時代を迎えた現代では、多文化共生という概念が広まるにつれ、国際交流の在り方について再考の必要性に迫られている。具体的には、日本人側と外国人住民側が対等な立場で、そして相互に学びあい、結果的に両者が住む地域を活性化するために再設計することになる。そのためには、**出会いの多様性や相互作用性を意図的・計画的に、さらには戦略的に仕掛けてゆく**必要がある。特に今回報告したように、readiness の高い留学生の受け入れを基盤にまちづくりや多文化共生につないでゆく試みが、将来投資として価値の高いものになるであろうことを信じてやまない。

外国人留学生と地域交流

—避難訓練を通して—

International Student and Local Exchange: Through an Emergency Drill

宮城教育大学教育復興支援センター特任教授 伊藤 芳郎

ITO Yoshiro

(Specially Appointed Professor, Center for Disaster Education & Recovery Assistance,
Miyagi University of Education)

キーワード：留学生と地域交流、多文化共生社会

1 はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、津波などにより沿岸部に甚大な被害をもたらしただけでなく、都市部においても電気・水道・ガスが使用できず、交通機関や家屋に大きな被害をもたらした都市機能が破壊された。筆者が当時勤務していた仙台市立三条中学校には、地域住民だけでなく、隣接している東北大学国際交流会館に住まわれていた外国人留学生なども身を寄せ、地域住民と共に避難所生活を送ることになった。

東日本大震災当時、仙台市内には外国人登録者が約1万人（2011年3月1日現在10,271人、仙台市の人口の約1%）が住んでいた。そのうち、東北大学には外国人留学生が約1,500人在籍していて、震災発災時、三条中学校周辺には外国人留学生及び外国人研究者が約370人住んでいた。指定避難所であった三条中学校へは、市内に住んでいた外国人留学生などが加わって約500名が避難してきた。東日本大震災により設置された避難所の中で、三条中学校でみられた地域住民と外国人留学生とが共に生活を送った避難所は極めて特異な例で、避難所における外国人支援への課題が顕著にみられ、今後地域として特別な対応が求められる避難所となった。

以下、震災時の避難所でみられた課題の分析と、その後行われた地域の合同避難訓練により課題解決がどのように図られたのかを検証し、外国人留学生と地域住民との交流を通して多文化共生社会における意識形成への試みについての実践例を述べてみたい。

2 避難所での地域住民と外国人の実態¹

東日本大震災当日の三条中学校（生徒数299人、職員数23人）は、翌12日に卒業式を控え、3年生は全員下校し、1・2年生が教職員とともに卒業式の準備のため、体育館をはじめ校舎内外で準備作業をしていた。午後2時46分に発生した大地震により校舎間のつなぎ目に亀裂が入ったが、耐震工事が行われていたので倒壊などの大きな被害には至らなかった。揺れが収まった後、生徒及び教職員全員の安否確認や校舎の被害点検、市教委に連絡などを行い、生徒の引き渡しによる下校を行った。

その後、地域住民が本校に見え始め、教職員が手分けし武道館と体育館の避難所開設にあたった。

体育館にはビニールシート、武道館では畳やマットも敷いて防寒への対策を行い、簡易トイレの設営も行った。水道、電気、ガスが止まった中、備蓄庫にある水やアルファ米などで食事の準備も同時に行った。時間が経つにつれて、冷え込み雪も降り出す中、



写真1 体育館の避難の様子²

明かりの確保と暖房の準備が求められ、懐中電灯やストーブもあったが数が少なく、暗がりでの準備が円滑にできなかった。体育館や武道館に1,000名を超える避難者が集まったので、教職員の役割の割振りなどを行い、勤務体制を整えた。さらに、避難者の中に外国人も多数含まれていたため、会場整備や食事の準備などでボランティアを募り、避難していた大学生が10数名応募し、先生方の指示のもと運営にあたった。

翌3月12日（土）早朝より、学校に宿泊した先生やボランティアの皆さんが食事の準備を行った。昼食から備蓄用食料が底をつくので、限定配付とした。高齢者や体調の悪い避難者には近くの市民センターに移動をお願いし、配給物資は理科室に移して保管した。

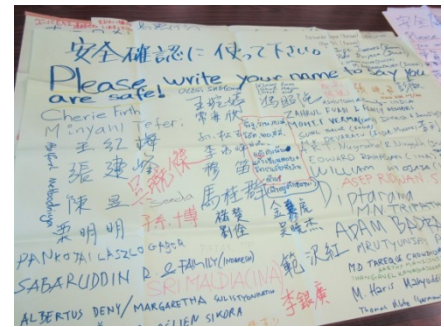
町内会長さんの中には、町内の安否確認などで本校の避難所に顔を出すのが遅くなった方もいたが、3月13日（日）になって全員がそろい、災害対策本部のメンバーとして課題解決にあたった。しかし、その後、通電による火災発生のため、避難所（体育館・武道館）を閉鎖することになった。避難していた地域の方々には自宅などに戻っていただき、また、外国人留学生の家族の方々には、町内会長や東北大学の交流会館担当教授と連携して、交流会館のホールなどを2次避難所として開放してもらった。最終的に、避難所が閉鎖されたのは14日の午後であった。

避難所での外国人留学生は、中国人やマレーシア人など国籍が多様で、布団や食料なども持参してきた方が多く、同じ国同士でまとまって避難生活を送っていた。避難生活に関



写真2 ボランティア（外国人）による情報伝達²

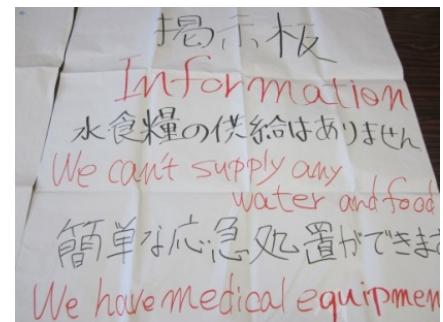
する情報伝達方法は、急遽日本語と英語の二か国語で行った。英語による伝達は大学生のボランティア（外国人も含む）や本校の英語教師、ALT（Assistant Language Teacher）があたり、避難所での基本的な生活の仕方や食事の配付や場所など、避難所生活について情報を提供し、安否確認用の名簿を作成し、体育館後方の出入り口に掲示した。更に、宮城県沖で津波による船の座礁で救助された韓国人など18名が、自衛隊によって本校に送られてきたが、体育館には入らず、自主的に外での避難生活を送っていた。その後、韓国総領事館（県庁裏）へ学生ボランティアが徒歩で送り届けた。避難者についてイギリスやインドネシアの大使館などからの問い合わせがあり、先生方が連絡調整にあたった。

写真3 ALTによる情報伝達²写真4 体育館入り口に張られた名簿²

3 避難所運営における外国人支援の対応と課題

避難所運営にあたった学校職員（教頭）と町内会役員の発言記録³から、外国人支援の対応と課題をまとめてみた。

教頭は、「地域の人々が避難してくる中で、地域にこれだけの外国の方が住んでいるのかと実感した。外国の方は同じ国同士の方で集まって避難し、情報を交換している様子だった。避難所運営にあたっては、外国の方も多かったこともあり、学生ボランティアの方に日本語と英語で避難所運営に関するアナウンスをした。安否の確認のため掲示板を設置し、情報交換できるようにしたが、入ってくる情報が非常に限られており、私たち自身も不安だった。」

写真5 日本語と英語で書かれた掲示板²（中国語、英語などが見られる）

「外国の方はやはり心細くて集まられた方が多いのと、安心を求めて避難所に集まられた方が多かったと思う。」「避難所の運営のルールなどの説明を外国の方や本校のALTも積極的に活動してくれたが、その時、外国の方にそれ以上に運営を担ってもらおうという発想はなかった。今にして思えば、同じように避難していて、同じように力を出し合えば、もっと良い避難所運営ができたのではないかという思いが実はある。私たちもそのような視点が欠けていたと思う。」と述べていた。

また、町内会役員は、「外国人避難者についての課題は、①避難所に持ち込んだ寝具や食器、自転車等を置きっ放しで避難所を後にしたこと、②言葉が通じない、という2点があげられる。しかし、学生ボランティアが通訳を申し出てくれたことや、拡声器や大声で避難者に呼びかけることで日本語

でもどうにか伝わることも実感した。」「体育館に避難していた30代とみられる夫婦から、外国人避難者が食べものを散らかしているという苦情があった。」「外国人住民との交流について、外国人住民との日頃からの付き合いが大切だと実感した。町内会の祭りなどで積極的に交流しようと努めているが、その場限りで終わってしまうことが多い。外国人住民がゴミ捨てのルールを守らないことにより、トラブルが発生している。そのようなことが影響して外国人住民に対して『付き合いにくい』とか『分からない』といった近づき難いイメージがあるように思う。」と述べていた。

避難してきた外国人留学生（東北大学大学院生）が地震や避難所での生活⁴について、「地震が起きた時、交流会館の部屋にいました。私はパニックになり『死んでしまうかも』と思い少し泣いてしまいました。電気も止まり不安だったので人が多いところに行こうということになり、三条中に行きました。夫は日本料理を食べることができず苦勞しました。子どもたちも『食べられる物がない』と言って泣いていました。友人たちで食材を持ち寄り、肉のスープやパンを作って食べました。何もしないで食べるだけしかできないことに罪悪感を覚えました。避難所の中で『神様助けてください』と大声でお祈りをして、日本人にうるさがられている外国人もいました。災害の少ない国から来ている人がパニックになっても仕方ない面もあったと思います。外国人の気持ちを分かってほしいという思いもありました。地震後に日本人と外国人の壁を薄くする活動を始めました。防災訓練で通訳をしたり、計画に関わったりしました。訓練の中で一緒にゲームをする場合、日本人の方で外国人が入っていけないような雰囲気を作ってしまうことがあります。一緒に住んでいる人として認めてくれれば、外国人も日本人に従っていけると思います。」と述べていた。

以上の発言から、日本での生活が浅く日本の生活習慣に不慣れで、地震の経験が乏しい外国人留学生と、限られた交流経験の地域住民が共に寝起きた避難所生活での課題は、①学校や町内会、行政などによる地域に生活している外国人の実態の把握とその情報の共有化、②避難所の運営にあたっての行政や関係機関及び外国人との連携、③外国人との文化の違いを踏まえた日頃からの外国人住民との交流や外国人の地域活動への参加などが挙げられる。

4 避難所運営マニュアル作成等を通じた外国人留学生支援の改善

(1) 避難所運営マニュアル作成

震災時の避難所運営における課題について、仙台市は避難所運営マニュアルの見直しを実施⁵し、その中で地域の実情に応じた地域毎のマニュアル作成が推進された。それを受けて、地域に多くの外国人留学生が生息している三条中学区において、外国人留学生支援を避難所運営マニュアル(地域版)⁶にどう反映させるか協議された。

まず注目すべき点は、地域版作成にあたって外国人留学生を抱える東北大学や外国人留学生支援にあたっている仙台国際交流協会など関係諸機関が協議に加わり、会議が重ねられた点である。このこ

とにより地域に生活している外国人の情報の共有化、連携の確認や連絡調整など多様な視点からより現状に合わせた改善への協議が行われた点である。

更に地域版の内容では、運営組織の構成メンバーに外国人留學生が加わり、外国人支援の項目を掲げられた点である。地域版の基本方針は、「避難所は、地域団体、避難者、避難所担当職員、施設管理者・職員がそれぞれの役割を果たして協働して運営します。『避難所運営委員会』を立ち上げ、各活動の分担と統一を行い、組織的に運営します。特に地域団体は、その組織力を生かし、委員会の中心となって各種活動にあたります。」とし、内容は、避難所運営開始や避難所のルールなど災害発生直後の避難行動から緊急連絡電話番号まで、具体的な避難対応方法などの内容が定められた。また、外国人支援については、「避難所運営委員会と外国人留學生の連携及び対応」の項目を設け、外国人留學生の代表者は運営委員として外国人留學生の世話にあたる。」のもと、①「外国人留學生の避難所支援と対応」や②「避難所運営で外国人留學生に対して支援要請」などの項目が列挙された。そして、「* 避難所運営は避難所運営委員・地域住民・外国人留學生が結束して任務にあたる。」と定められた。

(2) 合同避難訓練と外国人参加プログラムと参加者の意識の変化

新しく作成された地域版により、合同避難訓練が2014年11月1日、三条中学校の体育館や校庭などで、国見地区連合町内会や東北大学留學生課、外国人留學生、三条中学校などの関連団体、地域住民(約280名)外国人留學生(約30名)、中学生と教師(約270名)などが集合し実施された。

実施にあたって、外国人参加プログラムが組み込まれ、はじめに震災後に作られた防災マニュアル(日ごろの備えや避難所の過ごし方などを英語・中国語など11か国語で翻訳)を配付、濃煙体験訓練、情報伝達訓練(地域に住む外国人の情報を外国人留學生リーダーが報告するもの)、住民と外国人留學生、中学生と一緒に心肺蘇生法・AED訓練を行った。その際、仙台国際交流協会作成の資料を使って国見消防署の署員の指導で行われた。また、避難所立ち上げ訓練では、外国人の把握や名簿作成、多言語シートの掲示など町内会と連携して取り組んだ。炊き出し訓練では、外国人留學生がイスラム教の「ハラール」認証の肉を使用したハラールカレーを作り、地域の方々にも食べていただいた。外国人留學生リーダーが避難所ルール説明を外国人避難者へ伝達する訓練も行った。

スタッフとして、東北大学留學生課、仙台国際交流協会、仙台市災害時言語ボランティア、仙台市交流政策課、留學生アドバイザーなど28名が参加した。準備物として、外国語版防災パンフレット、



写真6 多言語で書かれた「防災訓練」の文字(2014. 11. 1 筆者撮影)



写真7 心肺蘇生法を行っている外国人留學生(2014. 11. 1 筆者撮影)

多言語表示シート、災害時言語ボランティアビブスなどを準備し、支援にあたった。訓練の最後に、地域住民と外国人留学生たちが一緒に体育館で和やかな雰囲気の中で食事を共にした。

合同避難訓練に参加した外国人留学生⁷は、「地震がこんなに揺れるなんて知らなかった、体験できてよかった。いろいろな知識も知り、日本人と交流してとても楽しい。」「ハラルカレーを食べてもらい、理解されたことがうれしい。」と話していた。また、住民からは、「地域の一員として協力してもらおう、訓練のために来てもらいたい。」(町内会役員)、「話してみれば何でも通じると思う。」(地域住民)と述べ、さらに、避難所では何が大切かの問いには、「助け合うことが大事」(外国人留学生)、「互いに協力し合うことが危機を乗り越える切り札となる。外国人の方はお客様でなく、何をやっていいかわからないので、お願いすると率先してやってくれる。外国の方をどう理解するかで、絶対変わると思います。」(町内会長)などの発言があり、受入側の地域住民の外国人に対する理解、コミュニケーションの大切さと外国人の地域防災(社会活動)の参加の必要性、そして、互いに助け合うことの重要性を挙げるなど、参加した地域住民と外国人留学生の意識に変化が見られた。

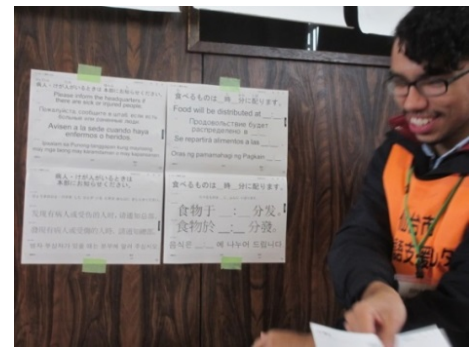


写真 8 多言語で書かれた表示シート(2014. 11. 1筆者撮影)



写真 9 昼食を共にする留学生と地域住民(2014. 11. 1筆者撮影)

5 合同避難訓練と多文化共生社会推進

以上の合同避難訓練における仙台国際交流協会や仙台市災害時言語ボランティアなどとの連携は、国や地方自治体の多文化共生社会推進政策の外国人支援活動との関連性を指摘することができる。

総務省の「多文化共生推進プログラム」⁸を受け、宮城県は、2007年7月に全国初の「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」を策定し、現在、「第2期多文化共生社会推進計画(中間案)」⁹(2014年度~2018年度)の概要が示され、基本方針「多文化共生社会の実現に取り組む地域づくり、外国人県民の自立と社会活動参加の促進」の基、現状と課題を踏まえて計画を策定している。その中で、①受入側の理解不足・認識の低さ、②地域とのつながりの希薄さ、③コミュニケーションの困難さ、④学習の機会の不足などの課題が挙げられ、多文化共生の理念の啓発や地域住民との交流の促進、多言語による情報提供、日本語や日本の生活に関する学習の機会の確保などの必要性が提示されている。

また、仙台市は、仙台市市民局交流政策課発行の「外国人に関する震災記録集」(2014年)の「こ

れからの多文化防災を考える」において、多様な文化的背景を持つ人が、互いの違いを認め合いながらともに地域の構成員として防災に関する取組を行う「多文化防災」の具体的な実現方法を提言している。外国人が支援の担い手として参加してもらおう仕組みづくりが課題で、地域コミュニティで大きな役割を果たしている町内会を理解し、地域社会に参画することが必要であり、特に避難訓練への参加者を増やすことなどのアイデアが掲載されている。

更に、仙台市から委託を受けている（公財）仙台国際交流協会（現仙台観光国際協会）の多文化防災モデル事業案として、①外国人も支援の担い手として参加してもらおう仕組みづくり ②マニュアルでは対応できない災害への備えとしてのネットワークづくり ③（仮称）「多文化防災」コーディネーターの育成を掲げ、コーディネーターの役割を「多文化共生」の視点から防災訓練等の防災プログラムを企画・運営し、避難所運営責任者をサポートしつつ、運営をうまく回してゆける人材（言葉や文化の通訳）とし、防災対策として市民と行政をつなぐ人材の必要性を説いている。

今回の地域版避難所運営マニュアルと合同避難訓練の外国人参加プログラムの実施は、多文化共生社会推進の理念と支援活動、特に、外国人県民と地域住民との交流促進や外国人の地域社会への参画などが実現された一実践例と言える。

6. おわりに

以上、述べてきたように東日本大震災時の三条中学校避難所でみられた外国人支援への課題分析と、その解決を目指した地域版避難所運営マニュアル作成から合同避難訓練までの経緯を検証する中、外国人留学生と地域住民との交流を通して、多文化共生社会の実現に取り組む地域づくりや外国人県民の自立と社会活動参加への筋道を明らかにすることができた。

その際、宮城県の「多文化共生社会の実現に取り組む地域づくり」の課題項目である、受入側の理解の不足・認識の低さ、地域とのつながりの希薄さ、コミュニケーションの困難さ、活動の場の不足などを克服しようとする取組を検証することができた。特に、外国人の地震への不安、各国の生活習慣の違いや避難所運営での言葉の壁や情報不足による不満、また、交流機会の不足から生じていた不信感などについて、合同避難訓練に参加した地域住民と外国人が同じ訓練を体験し、食事などを共にすることでお互いに理解し合うことができ、意識の壁の解消に大きな改善が見られたと考える。

このような改善が見られた背景の一つ目は、「地域防災は町内会が主体となる」という町内会のリーダーシップのもと、関係諸機関のもとで作成された地域版避難所運営マニュアルが、地域住民と外国人留学生とが顔の見える関係を作り、合同避難訓練の実施を通して、意思疎通が図られ意識の壁を低くすることができたからと考える。外国人留学生も運営を担い、交流が一過性にならず根気強い交流が可能となる組織化がされたことは大きな前進とみることができる。

二つ目は、関係諸機関との連携、特に仙台国際交流協会との連携は相互の関係性の強化につながっ

ている。協会が取り組んでいる外国人や行政と地域の人々を結びつける「多文化防災」コーディネーターの役割と機能、外国人が地域社会に参画するための場の設定や平時から外国人も参加できる防災訓練の実現、そのために外国人も支援の担い手として参加してもらう仕組みづくりなどの活動は、言葉の壁などの解消に大きな役割を果たし、「ふだんの人のネットワークが災害時に機能する。」¹⁰という観点から重要と考える。

三つ目は、学校との連携、今回は三条中学生が中心だったが、地域で暮らす多くの住民と共に地域防災について共同で体験して学んだ「共助」の取組となり、地域を担う中学生が学校教育活動の中で学ぶ「自助」「公助」とともに、防災教育の地域連携を学んだことは大きな意義があり、今後の地域コミュニティの土台づくりになるものと考ええる。

四つ目は、外国人留学生と地域住民との交流が震災前からも行われていた事実である。震災の前年に、三条中学校体育館などで連合町内会主催の防災訓練が行われ、家具転倒防止器具についての学習やAEDの操作学習・炊き出し訓練等を行い、町内会の皆さんと外国人留学生が参加した実績があった。また、三条町町内会の夏祭りでは、外国人留学生による踊りなどの発表も行われ、更に、外国人留学生の行事として、東北大学国際祭りが29回も実施されていた。そこでは、東北大学留学生協会などの交流コーナーが設けられ、毎回2,000人を超える地域の方や外国人留学生などが集まり交流が続いていることも、地域交流の基盤づくりにつながっていると考える。



写真 10 民族衣装でのステージ発表（2014.10.19筆者撮影）

今後の地域交流については、三条中学校区に住む外国人の特色は、東北大学の外国人留学生が主でしかも短期滞在者が多い地域で、外国人県民の中で割合の高い永住者や特別永住者について地域版は特に触れておらず、今後予測される外国人県民の増加などへの対応については今後の課題となる。また、それに伴う地域社会への多文化共生社会の基本理念の啓発や地域交流・生活支援など、新たな視点での取組が求められる。

その際、東日本大震災の経験と時代の変化を踏まえた啓発活動を持続的に行うには、学校教育活動との連携が必須と考える。現在、学校での英語教育や国際理解教育などの活動により小中学生が外国人と接する機会が増えている。これらの経験を活かし、日頃からの交流や災害時多文化共生について考える場面を設定すると同時に共に助け合う心の教育も取り入れることで、多文化共生社会の理念の実現に向けた総合的で継続的な取組を行うことができるものと考ええる。

参考文献

- 1 仙台市中学校長会：震災記録集『ともに、前へ』2012年3月31日

- 2 仙台市立三条中学校：東日本大震災震災記録・写真集
- 3 公益財団法人仙台国際交流協会（現仙台観光国際協会）：「多文化防災」の協働モデルづくり報告書
2012年3月30日
- 4 仙台市市民局交流政策課：外国人に関する震災記録集 2014年3月31日
- 5 仙台市消防局防災企画課：仙台市避難所運営マニュアル 2013年4月
- 6 仙台市立三条中学校避難所運営委員会：三条中学校避難所運営マニュアル～地域版～
- 7 NHK：TOMORROW 外国人だらけのヒナンジョ？ 2014年12月17日放送
- 8 総務省：多文化共生推進プログラム 2006年3月
- 9 宮城県：第2期多文化共生社会推進計画（中間案）の概要（2014年度～2018年度）
- 10 菊池哲佳：東日本大震災に見る多文化社会コーディネーターの役割 2013年

広島県の留学生の受入・定着の取組みについて

-多様性をもたらす留学生を地域の活力に-

Promotion of Accepting and Embedding of International Students in Hiroshima Prefecture: Creating Vitality of the Region Utilizing International Students who Bring Diversity

広島県地域政策局 国際部長 濱本 清孝

HAMAMOTO Kiyotaka

(Chief of International Affairs, Hiroshima Prefectural Government)

キーワード：外国人留学生、地域活性化、多文化共生社会

【はじめに】

今般、教育界、経済・産業界を含め社会全体において、人材のグローバル化対応は、非常に大きな課題となっています。広島県におきましても、地域の様々な分野を支える人材のグローバル化を刺激し、イノベーションを起こすことで、新たな価値を創造していくことが重要であり、その鍵となるのは、人材の多様性であると考えております。この人材の多様性を創り出すためには、ひとつには、留学生という文化的・民族的に異なるバックグラウンドを持った方々に、日本や広島で活躍してもらい、あるいは、教育機関で、日本人学生に刺激を与えてもらうことが必要ではないかと考えております。

本県の人口は、現在283万人ですが、今後の推計を見ますと、14歳以下の年少人口では、平成22年の387千人が、平成52年には256千人と、3分の2に減少するとの推計が出されており、地域の活力を生み出すためにも、今後一層、多様性の確保というものが重要となると考えております。

このため、現在、留学生の受入から就職までを一貫して支援することによって、県内の留学生を倍増していくよう取り組んでいるところです。

【留学生数の目標】

留学生の受入の目標値は、平成32年5月1日時点の留学生数5,000人、県内就職による定着については平成32年の県内就職者数220人を目指して、取組みを行っています。これは、平成24年5月1日の留学生数2,499人、平成26年の県内就職者数として110人を見込み、これらを起点として倍増させることを目標に

設定しています。平成26年5月1日時点の留学生数は3,014人、平成25年県内企業への就職者数は118人となっています。

【留学生受入・定着倍増促進事業】

1 なぜ留学生か

なぜ、留学生なのか。平成21年、湯崎知事が就任して以来、留学生数の倍増を掲げ取り組んでおります。湯崎知事は、2度の米国留学経験があり、留学生の獲得について、次のように考えています。

一点は、アメリカは、世界の留学生受入国として、世界の学生と議論し、世界について学ぶことが可能である。グローバル化が進む社会の中で、広島の子が、将来困ることがないよう、多様性を受け入れ、その中から新たなものを生み出す力を養い、国際的に活躍できる人材づくりを進めたい。

もう一点は、メッセージの伝え方です。世界に向けて訴えるときは、単にメッセージを発するだけではなく、それをしっかり相手に届けることが重要である。日本人は「言わなくてもわかるだろう」と期待しがちだが、世界に自分の考えを発信し、相手に伝わるコミュニケーションの大切さを感じる機会を創り出したい。

2 具体的な政策の展開

① 広島県留学生活躍支援センター

こうした知事の思いを、県内の大学、日本語学校、経済団体などの関係者に説明したところ、大きな賛同を得られ、平成23年4月、全国でも例のない、「広島県留学生活躍支援センター」を開設することができました。この広島県留学生活躍支援センターでは、留学生の受入から就職支援までを視野におき、広島の大学等高等教育機関の紹介や生活環境をPRする多言語でのホームページの運営や留学生のための日本語研修、そして留学生のための就職セミナーや企業説明会など総合的に取り組んできました。

<留学生活用セミナー>



<企業説明会>



【広島県留学生生活躍支援センター】

(ねらい)

広島県への留学生受入から企業等への就職までを総合的に支援するため、県内の大学、短期大学、高等専門学校、日本語専門学校、国際交流団体・経済団体、行政機関で設立

ホームページ→ <http://www.int-students-hiroshima.jp/>

フェイスブック→ <https://www.facebook.com/hints.sc>

ツイッター → https://mobile.twitter.com/hic_int

(主な事業)

① 広島の魅力発信事業

ひろしま留学大使の活用やSNSを通じた広島留学の魅力についての情報発信により、県外・海外に対し広島留学の認知度を高めます。

② 就職支援推進事業

企業説明会や留学生活用セミナー、留学生インターンシップのほか、専任の就職コンシェルジュを配置し就職活動の支援を行います。

③ (公財) ひろしま国際センターの留学生関連事業

広島県留学生生活躍支援センターの運営主体である(公財)ひろしま国際センターでは、奨学金の支給等留学生の支援等を行っています。

② 広島県留学生・大学グローバル化研究会

2007年のサブプライムローン問題に端を発し、2009年のリーマンショックを含む世界金融危機や2011年の東日本大震災を経て、経済の低迷や国際情勢の悪化などがある中で、全国の大学が高度人材、グローバル人材の育成というテーマで、さまざまな取組みを進めています。そのような中で、海外在住の多くの留学希望者から選ばれる広島県になるためには、これまで以上の取組みが必要と考え、産学官の連携による、留学生増加に向けた強力なタスクフォースを作るため、留学生・大学グローバル化研究会を立ち上げました。

幸い、太田浩一橋大学国際教育センター教授を中心として、二宮皓比治山大学学長・広島大学名誉教授、白石勝己(公財)アジア学生文化協会理事にアドバイザーとして参画してもらうことができました。広島県留学生生活躍支援センター設立の際も産学官の関係者を招いて検討しましたが、本研究会においても、産学官の関係者の賛同を得て、地元、広島経済大学のジョージ・R・ハラダ教授を座長に迎え議論を行っています。

3 研究会の議論の概要

(1) 留学生受入れの現状と増加に向けた課題

まず、現状の分析と課題の立案、成功モデルの仮説づくりを、太田先生を中心に行いました。①留学環境のセールスポイント・魅力の不足、②国内外の受

入ルートの不足、③渡日前入学許可制度、編入学制度が少ない、④留学生の県内就職が少ないなどの具体的な問題が挙げりましたが、何よりも、大学の留学生獲得意欲の創出が課題ではないかとの指摘がなされました。

この要因の1つとして、日本人学生と比較して外国人留学生の受入れコストが高いということが挙げられます。日本語教育や授業料減免、留学生サポートスタッフの人件費等を考慮すると、日本人学生に比べ、留学生には、文系の場合は2倍、理系の場合は1.5倍の経費がかかるといった試算があり、大手の私立大と国立大を除いては、財政的な負担を考えると、留学生の増加に消極的な面があることは否めないと言えるでしょう。また、近年の国の留学生支援策の通減、具体的には授業料減免補助制度の廃止（激変緩和措置有）や医療費補助制度の廃止も、この傾向に拍車をかけています。

留学生の出身国別の分析では、現状で多くを占める中国、韓国、台湾からの私費留学生については、海外留学を巡る環境が大きく変わったため、有効な対策を取らなければ今後減少する可能性が懸念されています。一方、インドネシア、ベトナム、ミャンマーといったアセアンを含むアジアの新興諸国からの留学生は今後増加できる可能性が高いのですが、日本語能力の問題に加えて、日本との経済的格差が大きいため奨学金などの経済的支援なしでは大きな増加は見込めません。他方、先進国では、日本の大学での短期留学や交換留学の需要が大きいという点も考慮すべきでしょう。

こういった状況を踏まえ、大学の自助努力や更なる財政的負担を前提に、留学生数の増加を求めるのは現実的ではないということで、学位取得留学生獲得と受入れの環境整備及び学生国際交流の基盤づくり（交換・短期留学生受入れの受け皿づくり）を、県として支援すべきではないかとの提案がなされました。その提案をもとに、研究会において、留学生数増加に向けた方策として、①学位取得留学生の増加、②交換短期留学生の増加、そして③海外PR実施手法の改革の3つを立てて検討した結果、次のような方策をまとめました。

（2）留学生増加のための方策

①学位取得留学生増加のための方策

（現状）日本全体では、留学生の92%が学位取得生で、高等教育機関に在籍する留学生の約7割は、国内の日本語学校等からの進学である。一方、広島県の特徴として、学部留学生の割合が低く、卒業後の進路は帰国する留学生が多く、県内の日本語学校の留学生も約3分の1は県外に進学している。

（方策）留学希望者に留学の入口から出口までの道筋（ロードマップ）を示す。たとえば、日本語学校を卒業したあとの進学先を具体的に見せて、留学生を獲得しようというものです。以下のような具体策が案として挙げられます。

- ・日本語学校と県内の大学、短大、専門学校が連携した推薦入学制度等の進学ルートの構築

- ・ 国外の日本語学校から県内の日本語学校への留学ルートの強化
 - ・ 県内の大学における留学生の日本語教育を県内の日本語学校に委託（日本語教育における日本語学校と大学間の接続性も高める）
 - ・ 県内の専門学校や短大から大学への編入学を促進する仕組みづくり
また、海外から県内の大学への直接応募（渡日前入学許可制度の活用）を推進するために、以下のような具体策も挙げられます。
 - ・ 渡日前入学許可制度活用のために書類審査による入学者選抜の導入
 - ・ 海外での大学説明会や現地入試の実施
- 上記の案を具体的に検討するにあたっては、以下の課題も指摘されました。

（課題）大学の留学生受入れ意欲回復として、廃止、縮小された文部科学省及び JASSO の留学生に対する授業料減免、奨学金、医療費補助の補填が可能か。

② 交換・短期留学生の増加に向けた方策

（現状）交換・短期留学生は日本の留学生全体のわずか 8%。

（方策）交換・短期留学生が増えれば、留学生の国籍の多様化や大学院への学位取得留学生として再度留学の可能性があるため、大学間また日本語学校との共同で講義を開講し、一大学の負担を軽減する（一大学だけでは実現できない取組みを可能にする）という構想で、具体的には、以下のような具体策が案として挙げられます。

- ・ 日本語教育科目などの講義を共同で開講する
- ・ 広島市の中心部にある県立広島大学のサテライトキャンパスにおいて、英語による科目と日本語初級科目を中心とした教育プログラムを県内の大学と日本語学校が共同で開講（各大学が英語による科目を数科目ずつ持ち寄って開講し、日本語の初級科目は日本語学校に委託して開講）
- ・ 交換・短期留学生は、サテライトキャンパスの授業と受入れ大学の授業科目のどちらも履修可能とし、英語による科目は日本人学生にも履修を奨励することで、日本人学生の国内留学という位置づけに広げる

上記の案を具体的に検討するにあたっては、以下の課題も指摘されました。

（課題）学生国際交流の基盤づくり、交流協定校の開拓、短期の宿舎の確保等が可能か。

③ 海外PR実施手法の改革

（現状）日本の大学は留学生獲得に向けた海外での有効な広報とリクルーティングができていない。

（方策）留学生増加のためには、海外での広報とリクルーティングが必要不可

欠であるという認識の下、以下のような具体策が案として挙げられます。

- ・留学生獲得のための「広島モデル」を構築して、大学、短大、専門学校、日本語学校を含めたオール広島での宣伝材料を作成し海外での広報活動を行う。
- ・その際、対象国、地域の優先順位をつけ、現地留学エージェント、留学予備校、日本語教育を実施している高校を洗い出して、リクルーティングのための連携先を獲得していく。

上記の案を具体的に検討するにあたっては、以下の課題も指摘されました。

- (課題) 個別の留学関係機関を対象としてリクルーティング及び大学の留学生入試改革(渡日前入学許可の導入等)をセットで実施できるか。コンサルタントの活用、海外事務所の設置、現地の専門家との連携が可能か。

④ キックオフ・シンポジウムの開催

研究会での議論を進め、平成26年2月には、「留学生受入がもたらす多様性の意義と広島の活性化策」と題し、シンポジウムを開催しました。

国の研究大学強化促進事業の採択を受け、留学生の倍増を掲げられた浅原利正広島大学学長(当時)の基調講演、コーディネーターとして広島経済大学ジョージ・R・ハラダ先生、パネリストとして、一橋大学の太田浩先生、パナソニックの千松哲也先生、県立大学副学長の武藤徳男先生、立命館アジア太平洋大学(APU)近藤祐一先生、特定非営利活動法人大学コンソーシアムおおいたの太神みどり先生といった大学・企業・NPO法人で留学生にかかわりの深い方々の協力を得て実施しました。

4 新たな取組

(平成26(2014)年度)

研究会でまとめた方策により、昨年度に取り組んだもののうち主なものを紹介します。

- ① 大学提案型モデルプロジェクト：県内大学等を対象に、留学生獲得に係るモデル的な取組みを支援することとし、補助金制度を新設しました。具体的には、県が大学等に次の4つの取組に要する経費を支援するものです。

- (1) 新たな留学ルートの開拓
- (2) 渡日前入学許可制度の導入
- (3) 編入学に係るモデル構築
- (4) その他先進的な取組

この補助制度は、各大学等における積極的な留学生受入獲得の気運を高め、取組みを促進し、県内の留学生数を増加させるねらいで創設したものです。

- ② 海外広報の実施手法の改革に向けた取組みで、大学の個性に応じた留学生リクルーティング支援です。留学フェア中心からリクルーティング重視にシフトし、

大学へのコンサルティングを導入し支援体制を強化します。

- ③ 就職支援の実施です。県内企業に広島県で学ぶ留学生を採用してもらうため、インターカルト日本語学校と連携して、企業が求めるビジネス日本語能力やビジネスマナーを身に付けた留学生を養成します。
- ④ 研究会では、3つの方策に係る実践例を学ぶための勉強会を開催し、リクルーティングの手法、留学生入試改革(渡日前入学許可、書類選考スキルの向上: 外国学歴資格成績評価の高度化)等、先進的な取組みをされている専門家の方々による講義を行いました。勉強会は、年間で延べ20人の講師を招へいして計13回、実施しました。

(平成27(2015)年度)

今年度の新たな取組を紹介します。

- ① 2年目を迎えた大学提案型モデルプロジェクトは、今年度は、増加の目標値に加え、具体的な取組計画について学内で策定したうえで、提出してもらいます。昨年度の留学生獲得の実践的事例を参考にしながら、それぞれの大学や日本語学校の特色を生かした取組みが進むよう、支援を行います。
- ② 研究会では、国際化に向け、今後伸ばすべき分野や強化すべき取組みを明らかにするため、留学生受入体制や国際化に係る取組みについての国際化指標を独自に立案・分析し、各大学において分析を行うとともに、担当者レベルで、成功事例や課題に係る意見交換会を開催します。
- ③ 国に要望を行い、「広島新卒応援ハローワーク」に、留学生コーナーを開設してもらいました。広島県留生活躍支援センターとの連携を密にして、留学生の就職支援を充実していきます。

昨年は、日経グローバル258号で、全国大学の地域貢献度ランキングの「グローバル分野」で、ベスト50に広島の4大学が入り、留学生の就職支援が取り上げられるなど、成果の兆しが出始めています。

このほか、専修学校での留学生獲得の取組み強化や、海外に向けた留学情報サイトなどとの連携も進め、今後も、留学生がもたらす多様性を本県の発展・活性化に生かしていくため、目標値達成に向けた取組みを、産学と連携して、本県の留学生受入・定着の倍増にチャレンジしていきます。

ISDAKポイントカードプロジェクト

—顔が見える留学生と地域との交流—

ISDAK Point Card Project:

Face to Face Communication between International Students and

Local Residents

小平国際学生宿舎寮生・地域交流実行委員会 事務局 菊池 哲矢

KIKUCHI Tetsuya

(Committee for Promotion of Community Friendship, ISDAK)

キーワード：多文化共生、世界への窓口、地域活性化、多文化共生社会

4年目の現状

ISDAKポイントカードプロジェクトは、東京都小平市の一橋大学小平キャンパスに位置する小平国際学生宿舎(International Student Dormitory of Kodaira)の寮生と地域との交流を目的とした事業で、最寄駅の西武多摩湖線・一橋学園駅周辺の8商店会、小平商工会、宿舎関係者及び小平市国際交流協会の4者が2012年9月に実行委員会を立ち上げてスタートした。

プロジェクトの内容は、年間を通じた加盟店でのポイントサービスと年3回の商品券抽選会、年2回の商店街ツアー及び餅つき交流大会である。ポイントサービスは加盟店で寮生が買い物をするたびにスタンプ1個、スタンプが3つたまると景品と引き換え、引き換えられたカードで夏2回、冬1回商品券の抽選会を行うものである。抽選会は商店会の夏まつりと餅つき交流大会で実施している。

商店街ツアーは3月と9月の入寮に合わせ、6月と11月に小平市国際交流協会のボランティアと寮のレジデ



2013年7月 スタンプカード抽選会

ント・アシスタント(RA)がペアで新しい寮生に商店街を案内することで、町に馴染んでもらうというものである。2013年度から寮生側委員の提案を受けて、「食べ歩き・飲み歩きツアー」をサブタイトルに加え、試食・試飲をしながら街歩きをしている。試食は豆腐や団子、せんべいなどで、また、試飲にはコーヒーや市内で収穫されたブルーベリーを使ったブルーベリーワインを提供してもらっており、いずれも留学生に非常に好評である。

また、6月のツアーは商店街を回った後、学園西町地域センターでボランティア手作りのちらし寿司を賞味しながら歓迎交流会を行う。11月のツアーでは小平市産業まつりにあわせて実施し、商店街を回った後、歓迎式を行い、その後、産業まつりに合流し、市内の物産品を楽しんでもらっている。

餅つき交流大会は、従来、ISDAK寮生の主催により国際学生宿舎内で実施してきたもので、小平市国際交流協会と小平青年会議所が協力して実施し、市民との交流を行う場として機能していたが、2015年1月から実行委員会が事業を引き継いで実施している。



スタンプカード



2014年10月 歓迎交流会



2013年 歓迎交流会
「ワタシハ、サイタマケン カラ キマシタ」



2014年6月 せんべいやさん



2014年6月 焼き鳥やさん
ビールまで飲ませてもらいました

2015年6月末現在で、これまでの参加者数は次のとおりである。

(1) イベント

期日	内容	留学生	日本人学生	来賓・地域住民	ボランティア	計	加盟店	試食・試飲協力店
2012年 10月6日(土)	商店街ツアー	6カ国 24名	1名	8名	14名	47名	46店	—
2013年 4月13日(土)	春季商店街 ツアー	8カ国 28名	5名	6名	15名	54名	44店	—
2013年 11月9日(土)	秋季商店街 ツアー	11カ国 41名	10名	5名	8名	64名	44店	7店
2014年 6月7日(土)	春季商店街 ツアー	11カ国 20名	7名	8名	8名	43名	42店	9店
2014年 11月8日(土)	秋季商店街 ツアー	12カ国 41名	5名	5名	10名	61名	44店	6店
2015年 1月17日(土)	餅つき大会	15カ国 41名	9名	46名	22名	118名	—	—
2015年 6月13日(土)	春季商店街 ツアー	7カ国 19名	4名	15名	12名	50名	44店	10店

(2) 抽選会

期日	抽選会場	関連イベント	当選者数
2013年1月24日(金)	事務局	—	1等1名、2等1名、3等1名、 4等1名、5等9名
2013年7月6日(土) 17:30~18:00	一橋学園駅前公園	学園坂商店会 サンバカーニバル	1等1名、2等1名、3等2名
2013年8月2日(金) 20:00~20:30	一橋学園南口ロータリー	一橋学園南口商店会	1等1名、2等2名、3等6名
2014年1月11日(土) 11:00~14:00	一橋大学小平キャンパス	留学生と市民の餅つき交流パーティ	1等2名、2等2名、3等17名 特別賞TDLペアチケット1名
2014年7月5日(土) 17:30~18:00	一橋学園駅前公園	学園坂商店会 サンバカーニバル	1等1名、2等1名、3等7名
2014年8月2日(土) 20:00~20:30	一橋学園南口ロータリー	一橋学園南口商店会	1等1名、2等1名、3等7名
2015年1月17日(土) 15:00~15:30	学園西町地域センター	餅つき大会	1等1名、2等2名、3等10名

※賞品は3,000円から500円までのクオカード



2014年11月 団子やさん



2013年4月 画材店の蚤の市

事業の発端

小平国際学生宿舎は700室ほどあり、一橋大学の日本人学生のほか一橋大学、東京農工大学、東京学芸大学、電気通信大学の4大学の留学生在が住んでいる。世界各国からの留学生在が400人以上住んでいる施設であり、毎年3月末と9月末に留学生在の入れ替わりがある。小平市の外国人人口は約4,000人で全住民の2.2%を占めているが、ISDAKがある学園西町の外国人住民は600人を超えており、全住民数の7%を占めている。

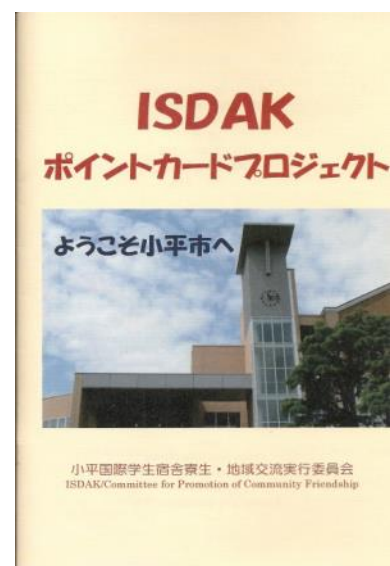
また、小平市には一橋大学小平キャンパスを含め大学が5校あるほか、隣接して東京学芸大学があり、通学・居住している留学生在は数多い。従来、留学生在との地域交流については、小平市国際交流協会でホームビジット事業などさまざまな事業を展開してきたが、特徴的なものに、1991年から実施してきた「国際こどもクラブ」がある。小学校3年生から6年生を対象にした10回連続講座で、前半の50分をネイティブ講師による英会話ゲーム、後半60分を世界各国の外国人に毎回、その国の遊びや文化を紹介してもらった異文化理解講座で、毎年実施している人気事業である。この異文化理解講座の講師に留学生在が多数手をあげてくれている。

小平国際学生宿舎は協会の施設がある学園西町地域センターの直近に位置していることから、毎年3月と9月の入寮オリエンテーションで上記にあげたような協会の事業をPRさせてもらっていた。その際、大学の担当の先生から来日したばかりの留学生在にボランティアが病院や生活用品を売るお店を案内してもらえるとありがたいという話があった。

協会の評議員会議長が小平市商工会の役員をされていたので、相談したところ学生が利用する西武多摩湖線一橋学園駅周辺の商店会に呼びかけていただき、8つの商店会の会長・副会長、小平商工会、協会及び寮の関係者の4者で実行委員会を設けツアーを実施することになった。2年目から留学生在を含むRAにも実行委員に加わってもらい、学生目線での事業を心がけている。

単に商店街を案内するだけでなく、地元商店の利用促進という観点から加盟店を募り、スタンプカード事業を付加した。加盟店や病院のマップを作成したが、最初のマップの原稿は中国出身の留学生在が作成し、現在、バングラデシュ出身の留学生在に引き継がれている。

事業財源は、商店会及び協会の事業負担金と補助金が主なもので、補助金は初年度が小平市商店街地域活性化補助金を、2年目からは(独)日本学生支援機構が所管する中島財団助成金をいただいている。このほか国際交流フェスティバルのなかでボランティアが留学生在支援バザーを実施し、その売り上げを寄付してくれており、食べ歩き・飲み歩きの貴重な財源となっている。



最新のマップ

課題と展望

実行委員会規約では、「小平国際学生宿舎に入寮する学生と地域の結びつきを深めることによって、多文化共生社会の推進を図ることを目的とする」とうたっており、将来を担う世界各国からの留学生と地域との結びつきを深めることにより、留学生に対しては地域への理解を深めてもらい、他方、地域住民には多文化共生社会の実現に寄与してもらおうことを狙いとしている。そして、寮がある学園西町1丁目は外国人住民の割合が20%を超えていることから、商店街活性化の視点から地元商店の購買層として位置付け、利用促進を図る狙いもあった。

しかし、学生は日常的にコンビニやスーパーマーケットを利用しており、加盟店である個人商店はなかなか利用しづらいという実態がある。当初、加盟してくれた商店でも購買促進を期待していたが、駅から少し離れた商店では利用実態がないのが現状である。それでも、「しょうがねえなー」と言いながらも忙しいなか、ツアーで店内の案内や試食・試飲で協力してもらっており、店主と留学生が笑顔で交流する場が確保できている。

留学生は、アンケートを読むと、来日したばかりの時期にボランティアが街を案内してくれたことがとてもうれしかったという感謝や、個人商店に入って展示されている自転車をみたり、豆腐屋さんの店内に入ったり、貴重な経験ができたことを喜んでいるものが多い。

小平市はブルーベリー栽培の発祥地であるが、昨年6月のツアーで試飲したブルーベリーワインの原料となるブルーベリーの朝摘みを酒屋さんがよびかけたところ、早朝6時の集合にもかかわらず、6名の留学生がボランティアとして参加してくれた。

なお、当初はISDAKの寮生を対象にスタートしたが、アパート居住の留学生から「私たちは高い家賃を払って住んでいるのに参加できない。」という抗議を受けて、留学生であれば誰でも参加できるようにした。その結果、他の大学の留学生もツアーに参加してくれている。

ツアーの後の歓迎交流会もしくは歓迎式では、小平市長、小平市議会議長、小平商工会長に来賓として留学生に歓迎のあいさつをしてもらっている。また、2014年度から町会にも歓迎交流会や餅つき大会に参加してもらっており、餅つき大会では留学生に餅つきの手ほどきをもらっている。商店



2014年11月 豆腐屋さん



2013年4月 自転車店で

会だけでなく、町会が事業に参加することで地域交流がさらに広がることを期待している。

東京オリンピックの招致活動で「おもてなし」がキーワードになったが、まさにこの事業は留学生に対する「おもてなし」であり、帰国後の日本での学生生活における「小平市」の印象となってもらえればいいのではないかと感じている。



2014年11月 歓迎式 記念撮影

留学生支援の新しいかたち

—長崎留学生支援センターの設立を通して—

A New Figure of the International Students

Supporting:

Advantages Gained from the Establishment of Nagasaki

International Student Support Center

長崎留学生支援センター コーディネーター 山田 樹市郎

YAMADA Kiichiro

(Coordinator of Nagasaki International Student Support Center)

キーワード：留学生支援、長崎留学生支援センター、多文化共生社会

1. 中国長崎同学会の設立

2014年8月23日、中国・上海の外灘のアスターホテル（浦江飯店）において、長崎県内の大学を卒業して中国に帰国している元留学生と長崎県内の大学、経済界及び地方自治体の関係者が集まって、

「中国長崎同学会」の設立総会を行った。

きっかけは1年前に長崎県知事を代表とする訪中団と元留学生との交流会を上海で開催した際に、折角なら長崎で学んで中国で活躍している元留学生の同窓会を作ろうとの提案がなされ、1年間の準備期間を経て設立にこぎつけた。なお、単独の大学ではなく「長崎」で学んだということで県内大学の元中国人留学生、海外研修員及び日本人卒業生も大学の垣根なく呼びかけること



中国長崎同学会設立総会

となった。設立総会には元留学生 121 名（県内 8 大学・専門学校・日本語学校）の参加があった。上海だけでなく北京、大連、海南島、香港など、中国全土から留学生のネットワークで集まった。昔、長崎にあった日本語学校の卒業生も多数参加した。

2. 中国長崎同学会の設立の経緯

この同窓会の設立を長崎側で担ったのが、長崎留学生支援センターである。言うまでも無く、当センターは留学生支援のために「産官学」で設立した組織である。留学生支援の組織がなぜ元留学生の同窓会の設立を担ったかについて説明したい。元留学生のネットワークの構築及び元留学生の同窓会の設立をセンター構成員に対して提案した際に、「留学生支援の組織がなぜ元留学生のことに関わるのか。目的が違うのではないか。留学生支援は現役の留学生へ直接の支援ではないか。」という質問が多数あったことを覚えている。

当初、元留学生のネットワークの構築は、元留学生と長崎を結びつけ、出身大学と元留学生を結びつけるという直接的な効果があると考えていた。一方、上海での交流会に参加した元留学生と長崎の皆さんとの交流の様子や、元留学生と同窓会の今後の活動について話し合っていく中で、同窓会は現役留学生の支援に結びつくものと実感するようになった。特に、学部留学生は母国の高校を卒業して、18 歳から 20 歳で日本の大学へ留学する。言い換えれば、大人になるのは日本ということになる。出身国での人のつながりや社会経験は、母国の大学を卒業した同年代の中国人に比べて格段に乏しい。このような現役留学生にとって、同窓会との交流を通じて、母国とつながることができる。さらに、同窓会と長崎県の各界の方々との交流によって、現役の留学生の理解を深めることもできる。回り道ではあるが、元留学生を通して、地域の方々に現役の留学生を認めていただくことも可能である。もちろん、当初意図した通り元留学生のネットワークと長崎や大学との結びつきも深まることは言うまでもない。留学生支援の目的の一つには、卒業した留学生が県内に残って活躍してもらうことがある。しかしながら、母国に帰国しても、海外に転進しても、長崎に留学したことを生かすことは長い目で見て長崎の財産になる。地域の皆さんとともに留学生をサポートしていくことが、留学生支援の形の一つではないかと確信して中国長崎同学会の設立に携わった訳である。なお、中国長崎同学会の運営は元留学生が中心となって行い、今後は中国全土に支部を設ける予定である。さらに、現役の留学生への奨学金制度の創設、長崎とのネットワークの強化等も計画されている。回り道ではあるが留学生が長崎の地域に貢献する市民の一人として受け入れられる「環境づくり」の一翼を中国長崎同学会は担っていると考えているところである。

3. 留学生を取り巻く「環境づくり」

大学は留学生を受け入れ、教育を行った後、社会へ送り出していく機能を有している。このような

観点に立てば、長崎留学生支援センターの役割と機能は間接的にならざるを得ない。すなわち、当センターはあくまでも地方自治体、経済界及び各種団体とともに大学と留学生の応援をする応援団の立場にすぎないのである。強いて言えば、当センターは地方自治体、経済界及び各種団体が留学生支援を進める場合の窓口の役割を担っている。

一般的に留学生の支援といえば、留学生への奨学金の支給や、就職のマッチング等の直接的な事業がイメージされがちである。しかしながら、滞日している留学生への理解が進み、結果として「奨学金の制度を作ろう。」「就職紹介の仕組みを作ろう。」ということになれば好ましい形である。むしろ、その前段階で、留学生と交流し、留学生のことを知ってもらい、留学生を地域に受け入れてもらえるような「環境」を作っていくことが、当センターの役目ではないかと痛感しているところである。留学生は「お客様・ゲスト」ではなく、「市民・住民」として長崎で「生活」し、地域と共生していくことを重要視していきたいものである。

4. 長崎留学生支援センターの設立経緯について

中国長崎同学会の設立の一端を担った長崎留学生支援センターは、産官学の発議で長崎県内に留学生3,000人を受け入れようというスローガンで、2010年から準備を開始し、2013年2月に「長崎留学生支援コンソーシアム」を設立するとともに、

「長崎留学生支援センター」を設置した。その発端は2010年8月、長崎県内の産学官(県知事、長崎市長、長崎大学長及び経済4団体)で組織される「長崎サミット」において、長崎の活性化のために「着手すべき具体的な9項目」の1つとして、「産官学連携による留学生支援ネットワークの強化、インターンシップの推進等による地域の魅力向上」を提案されたことが契機である。その後の経緯は以下のとおりである。



長崎留学生支援コンソーシアム設立総会

2011年12月、長崎サミットの準備組織である長崎都市経営戦略推進会議の下に、「留学生3,000人委員会」が組織され、同委員会を時限的に「長崎留学生支援センター(仮称)設置準備委員会」と位置づけるとともに、その下に「留学生支援センター設置検討作業部会」を設置し、産官学の実務者が集まって、準備を重ねた。2012年8月第3回長崎サミットの席において長崎大学長から「長崎留学生支援センター」構想に対する協力要請が行われ、長崎県知事、長崎市長及び経済4団体から賛同が得られた。また、これらの協力体制の下で、早急に「長崎留学生支援センター」を設置し機能させることを確認し、留学生支援の構想が大きく前進した。さらに、文部科学省の「留学生交流拠点整備事業」

に長崎大学が代表として応募するとともに、2012年9月に当該事業に採択され、設置に向けて拍車がかかった。その後、2013年2月には、賛同する産官学21団体で「長崎留学生支援コンソーシアム」を設立するとともに、その傘下に「長崎留学生支援センター」を設置した。本センターは長崎県下のすべての大学、短期大学、高等専門学校11校、地方自治体、経済団体及び国際交流団体21団体が加盟するとともに、留学生の就職支援、生活支援、募集・広報支援、交流を目的として、事業をスタートしたのである。

5. 長崎留学生支援センターの活動成果

長崎留学生支援センターの活動開始からの2年間の活動成果としては、①大学間の共通課題の共有化、それに伴う問題解決の迅速化、円滑化、②県内の留学生理解のための情報発信、③留学生の就職支援、④海外向けの留学生受入に係る「オール長崎」での発信、⑤帰国した留学生のネットワークの構築と長崎の情報発信の5つがあげられる。特に、長崎留学生支援センター設立の最大の成果は、上述した5項目の根底を貫く「産官学で留学生支援のプラットフォーム」が、行政や大学主導ではなく、地域の経済界等からのボトムアップでスタートできたという点である。なお、当初の段階では、留学生支援を推進する「プラットフォーム」の概念はあまりなかったように記憶している。「長崎留学生支援センター」構想を実現化していく中で、「支援のプラットフォーム」を作り上げていくことが必要との認識に至った次第である。

かつて、大学で留学生担当の業務に携わった者としては、行政、経済界及び国際交流団体が留学生に関心を持ち、支援をしようとの表明は画期的なことだと認識している。なぜならば、留学生を取り巻く現状や課題は大学でも留学生に関わる者以外には、なかなか理解されていないと考えていたからである。長崎での取り組みのように産官学で留学生支援の態勢が整いつつあるということは、大学にとっても、留学生にとっても大いに喜ばしいことである。

当センターの発足時に長崎留学生支援コンソーシアムの願いを次のように記載している。「県内留学生の増進を目標に、留学生の募集や生活、就職支援のほか、留学生を活用した地域活性化に取り組むことを目的として活動を開始した。異なる文化的背景を持つ者同士がともに協力し合って地域社会を形成していくことは、国際学術交流都市である長崎として、海外ばかりでなく国内に対しても魅力ある街づくりに繋がる。世界から留学生が集う街づくりを進め、長崎の主要産業である観光産業の更なる発展を目指す。」。まさに、留学生支援が留学生を通して、海外と長崎とを繋ぐことを意味しており、大げさではあるが長崎が鎖国時代から幕末、明治期に至るまでの日本の知の拠点であったことを、地域をあげて再現したいとの願いが込められているものと解釈される。

2015年3月の留学生交流拠点整備事業終了にあたって、当面の課題は、事業の継続と自立した運営経費の捻出である。長崎留学生支援センターの必要性については、産官学で次の3つを掲げた。すな

わち、①大学、自治体、経済界及び各種団体等が個別に実施できない事業、②個別より長崎留学生支援センターで集約した方が強化・効率化できる事業、③県内全域を対象とした留学生支援の環境づくりである。

長崎留学生支援センター発足からの2年5カ月の間に、産官学がそれぞれの賜物を活かして、留学希望者、現役留学生及び帰国した元留学生に関わり、留学生に魅力ある国際都市（県）、長崎の創生をめざして、長崎に関心度の高い意欲ある留学生の受入れと育成を行うこと、さらに、帰国した元留学生には青春期を送った第二の故郷-長崎とをつなぐことができた。

6. 留学生支援の新しい形

前段で述べた通り「産官学」の立ち位置は、それぞれ異なっている。共通の目標「留学生3,000人受入」を掲げながらも、受け入れの現場はあくまで大学であり、どのような目標で、どのように計画して目標を達成するかについては、大学に委ねる以外にない。「産官」はこの「留学生3,000人受入」に対して当事者とはなりえず、応援団でしかない。また、長崎留学生支援センターも留学生への支援は、留学生が所属する大学を通して、間接的に行う構図である。留学生を「活用」して、地域の「国際化」と称しながらも、「産官」と長崎留学生支援センターは、「留学生支援事業」を通して留学生の「環境づくり」に貢献するだけである。当事者は「学」の大学である。そのような認識のもと「産官学」で「留学生支援」と「留学生3,000人受入」達成のための将来計画の作成が大きな課題である。

そこで、当事者である「学」の課題について整理をしてみよう。県内加盟大学11校（大学8校、短大2校、高等専門学校1校）のうち留学生400名以上が在籍する大学から留学生が一桁、ゼロの学校まで長崎留学生支援コンソーシアムに参加している。しかしながら、多くの留学生が在籍している専門学校と日本語学校は長崎留学生支援コンソーシアムに未加盟である。このように留学生の受け入れの規模が異なり、当面の課題も異なっている。この課題の違い-温度差-を「大学のことは大学で！長崎留学生支援センターは産官学を巻き込んだ留学生の環境整備」と称して乗り越えて行きたいと思っている。

少子高齢化による人口減は、地方では著しい。そこにニューカマーとして、留学生は地域に加わってくる。短くは6カ月から1年間、長ければ学部4年間、学部+大学院で6年～8年間、日本語学校の期間も含めれば10年間に及ぶ長崎暮らし。その間、留学生は学生としての顔及び消費者としての顔を持ち、アルバイト等を通して若干の労働力を提供することになる。さらに、あるときはボランティア活動を行い、母国の情報を長崎に伝え、長崎の情報を母国へ発信する等々の経済活動や社会活動を行うことになる。留学生によるこれらの活動を私たちがきちんと受け止めていくことが、留学生の環境整備に繋がるものと考えている。支援される側（留学生）があるときは長崎を支援する側になることは必然である。今後とも、長崎留学生支援センターによる支援を通して、上述したような活動を仕

掛けていきたいと考えている。

地域の方々との円滑な交流(近所つきあい)を通して留学生にとって住み易い街、ひいては外国人にとって住み易い、暮らし易い街を目指していきたい。帰国した留学生が長崎を気にかけて家族を連れて再訪したい街。もちろん、留学生が長崎で就職して活躍できる街。そんな姿をつくるための「環境づくり」が長崎留学生支援センターの使命でないかと思っているところである。



中国長崎同学会訪問ツアー

今年の春節(長崎ランタンフェスティバル)に、中国長崎同学会による長崎再訪の旅が行われた。長崎で学んだ元留学生が伴侶や子どもに、「私が学んで生活した長崎」を案内していた。このようなネットワークを世界各地に作っていきたいと願っている。



第13回長崎平和大学

(参考)

長崎留学生支援センター

<http://nagasaki-issc.org/>

『世界最後のフロンティア』と日本の未来をつなぐ

—サブサハラ・アフリカ地域における

留学コーディネーター配置事業—

Joining the Futures of “The World’s Last Frontier”

and Japan:

Study Abroad Coordinator Program in Sab-Sahara Africa

北海道大学国際本部ルサカオフィス留学コーディネーター（特任講師） **中村 聡**

北海道大学国際本部ルサカオフィス留学コーディネーター（特任准教授） **山口 敬治**

北海道大学国際本部ルサカオフィス事務所長（獣医学研究院教授） **奥村 正裕**

NAKAMURA Satoshi

(Study Abroad Coordinator, Lusaka Office, Hokkaido University)

YAMAGUCHI Keiji

(Study Abroad Coordinator, Lusaka Office, Hokkaido University)

OKUMURA Masahiro

(Director, Lusaka Office/Professor, School of Veterinary Medicine, Hokkaido University)

キーワード：留学コーディネーター配置事業、サブサハラ・アフリカ

1. はじめに

我が国の「グローバル戦略」展開の一環として2008年に骨子が策定された「留学生30万人計画」では、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指すことが謳われている。この計画では、従来のODA的な考え方から脱却し、優秀な留学生を戦略的に受入れることにより、日本国内のグローバル化を促すとともに世界の成長を取り込むことも目的としており、その方策として、①日本留学への誘い、②入試・入学・入国の入り口の改善、③大学等のグローバル化の推進、④受け入れ環境づく

り、⑤卒業・終了後の社会の受入れの推進、の5つが挙げられている。

その後、「日本再興戦略」（2013年6月）において、本計画の実現に向け、「優秀な外国人留学生獲得のための海外の重点地域を選定すること」が盛り込まれ、続いて有識者による検討会によって取りまとめられた「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」では、設定された9つの重点地域における「攻め」の方策の一つとして、「留学コーディネーターの配置などによる戦略的な外国人留学生の受入れ」が掲げられた。こうした流れの中、文部科学省委託事業として「留学コーディネーター配置事業」が新設され、初年度となる平成26年度において、ミャンマー、インド、サブサハラ・アフリカ地域の2か国・1地域が対象拠点として公募が出された。この中で、北海道大学はサブサハラ・アフリカ地域での事業を受託することとなった。

そこで本稿では、サブサハラ・アフリカにおける本事業を事例として取り上げるにあたって、まずサブサハラ・アフリカ地域における海外留学の傾向と日本における状況を概観したのち、本学のアフリカにおけるこれまでの活動について紹介する。続いて、今回本学が委託を受けた「留学コーディネーター配置」事業の概要とこれまでの取り組みについて説明を行う。最後に、これまでの取り組みの中で見えてきた課題と今後の展望について述べる。

2. サブサハラ・アフリカ地域における海外留学の状況

アフリカ、特にサハラ以南（サブサハラ）のアフリカと聞いて何を思い浮かべるであろうか？恐らくサバンナの草原に佇む野生動物が定番のイメージであろう。或いはニュースで報道される内戦や貧困による劣悪な生活環境、種々の感染症であろうか？逆に最近のバラエティー番組で紹介される土埃にまみれたバスターミナルの雑踏、陽気で人懐っこい人々をイメージする方もいるかもしれない。そのいずれもがこの地域の一面であるといえよう。

一方、こうしたイメージを払しょくするような状況の変化が各所で起きつつあることも事実である。アフリカといえばこれまでも豊富な天然資源、特に鉱物資源を有することで知られ、域内各国の基幹産業となっている。こうした資源の価格上昇に加え、最近では油田や天然ガス、新たな金鉱が発見され、経済が活況を呈している国々が現れてきている。また、現在10億人に達し今後も堅調な人口増加が見込まれる同地域を将来性のある消費市場、「最後のフロンティア」と位置づけ、通信等資源関連以外の直接投資も盛んとなってきている。90年代に内戦が終結し平和を取り戻した国々においては、亡命先からの帰国者が現在の好況を牽引するなど、本地域内に好循環が生じ始めているとされる¹。我が国においても、第5回アフリカ開発会議(TICAD V)における表明に基づき、2014年1月、安倍首相がアフリカ3か国（コートジボワール、モザンビーク、エチオピア）を歴訪し、33の民間企業・団体・大学の代表がこれに同行したことは記憶に新しい。

¹ 「NHKスペシャル」取材班、『アフリカ—資本主義最後のフロンティア』、新潮社、2011年。

本学の海外事務所のあるザンビアにおいても例外ではない。主要産業である銅価格の上昇を背景に約6%（2013年）の経済成長を遂げた当国においては、海外からの中古車が中心とはいえ乗用車を所有する世帯が急増している。機能マヒを起こした主要道路の大型ロータリーの交差点を中心に、朝晩1キロ超の交通渋滞が生じているのを見るにつけ、中間層の確実な増加を実感することができる。



幹線道路での朝の通勤ラッシュ

また、1990年の「万人のための教育宣言」から、国連ミレニアム開発目標に引き継がれ、本年（2015年）節目の年を迎える『良質な基礎教育の普及』に向けた教育改革の取り組みは、少なくとも量的拡大の面からは大きな成果を見せた。ザンビアにおいては、2013年、初等教育の総就学率²が108.4%、純就学率³も91.4%に達している。初等教育の普及は、当然の帰結としてより高い教育段階への進学圧力へとつながり、最終的に大学への入学志向が高まることとなる。2003年時点で、2校の国立大学とわずかな私立大学しかなかった当国も、2015年現在、24校（国立大学3校、私立大学21校）が当国教育省に認定され、大学への転換が予定されている短大も10校近くあるということからも、このことを容易に理解することができる。同様の傾向は、より高い経済成長を遂げている域内の国々においては言わずもがなであろう。

こうした進学圧力の高まりは、同地域の留学動向にも影響を与えているといえる。UNESCOの統計データ（推定値）⁴によると、2000年から2012年までの12年間で、13万9千人から27万7千人へとほぼ倍増している。域内における人口当たりの留学生数は、日本の半分程度の規模であるが、当該地域の1人当たりの国民総所得が、日本の30分の1程度しかない⁵ことを考慮すると、学生たちの留学志向はかなり高いといえよう。また、当該地域学生の留学先については、北米と欧州が全体の約6割を占めるが、欧州留学者数が当該地域の留学生総数の伸びに呼応して増加しているのに対して、北米地域への留学は2003年から4万人前後で横ばいの状況となっている。これに対し、アジア地域への留学数については、上記期間に約8千人から2万6千人と3倍以上の伸びを見せている。特に2007年からの5年間で2.5倍となっているが、これは中国が当該地域で実施している留学生招聘政策によるものと考えられる。今後もサブサハラ・アフリカ地域からの留学生数は増加の傾向が続くと予想されるが、アジア地域の諸国とオーストラリア、近隣国南アフリカとの間でしのぎを削

² 対象となる教育段階の学齢人口に対し、年齢にかかわらず実際に当該教育段階に就学している人の割合。

³ 対象となる教育段階の学齢人口に対し、当該教育段階に就学している当該学齢層の人の割合。

⁴ <http://data.uis.unesco.org/index.aspx?queryid=172#>より引用。

⁵ <http://data.worldbank.org/region/SSA> 及び <http://data.worldbank.org/country/japan> に掲載されている2013年実質値を比較。

りながら、海外留学希望の学生たちを日本留学へと誘うために対策を立てていくことが必要となる。

3. 北海道大学のアフリカ／ザンビアにおける活動

北海道大学のアフリカ、特にザンビア国との関係は、今から約30年前、日本の無償資金協力によってインフラが整備されたザンビア大学獣医学部の設立のため、国際協力事業団（JICA、現国際協力機構）の技術協力プロジェクトに携わったことに端を発している。その後も、個別の研究協力やポストドクの受入れ、JICA 第三国研修や獣医助手再教育プロジェクトに携わるとともに、教育 GP を通じた本学学生・院生の現地教育を実施するなど双方向の協力関係の構築に努めてきた。

この他、2008年の感染症研究拠点の設置（J-Grid）や、国際環境毒性学シンポジウムの開催（JSPS。2008年—2011年）を行うとともに、国際科学技術協力（SATREPS）の枠組みを用いて、アフリカ地域における持続可能な水・衛生システムの開発（ブルキナファソ）や人獣共通感染症に対する診断法と治療薬の開発並びに調査研究に関するプロジェクト（ザンビア）に従事した。

以上の活動の積み重ねの結果、本学ルサカオフィスをザンビア大学内に設置することで合意し、2012年4月に開設された。これにより、本オフィスを拠点として、留学制度や本学学部で受講可能なプログラム（例：現代日本学プログラム）の説明、留学手続きの支援、本学などの紹介を現地できめ細かく行うことができるようになった。また、学外の関係機関に出向いて、留学に向けてのワークショップを行うことができるようになり、実際にザンビアのコッパーベルト大学と南アフリカ内の2校において開催した。このほか、現地学生の派遣や日本人学生の受入れ、現地研究者との連携など大学間の交流の活性化、現地の日本関係機関との連携も円滑に行えるようになった。

最後に本オフィスが実施支援を行っている、現地学生等に対する日本語教育コースについて述べたい。本コースは、日本の大学で学位を取得し、ザンビア大学人文学部に所属している現地教員からの打診をきっかけにザンビア大学語学センター内に設立が決定され、2013年11月に授業が開始された。クラスの開講に先立ち、現地担当教員を本学国際本部留学センターに派遣し、日本語教育に関する研修を受講してもらうとともに、現地在住の日本人の方々にも協力を仰ぎお手伝いいただいている。



日本語コースの日本文化紹介特別授業で習字を体験する学生たち

る。年に2回、2つの語学レベルで約2か月間実施しているが、日本語クラスをきっかけに日本への興味が深まり留学を考え始めた学生、インターネットで見たアニメがきっかけで受講を決めた学生等、参加者の動機はさまざまである。本コースは、時に日本の文化紹介行事も盛り込みながら、現地の学生をはじめとする受講者に対して日本への興味を喚起する大きな役割を担っている。

以上、これまでの技術協力と研究協力を実施した実績と拠点設置後に蓄積した経験を基盤に、活動範囲を対象地域内に広げて本事業を展開していくこととなる。

4. 留学コーディネーター配置事業

「はじめに」において述べたとおり、本事業は「留学生30万人計画」の実現に向けて計画された施策の1つである。設定した重点地域にコーディネーターを配置することにより、各重点地域での日本留学促進に向けオールジャパンで戦略的に取り組むためのプラットフォームを構築することを本務としている。そのため、現地に駐在する日本側関係機関の取り組み状況を一元的かつ総合的に把握できるように現地における情報収集を強化することに加え、対象地域の政府機関や大学、高等学校等とネットワークを構築することにより、日本留学の魅力を伝達し、優秀な外国人留学生を確保するルートを構築することが求められている。また、より多くの日本の大学が現地において入学許可が出せるよう体制づくりのサポートをすることも期待されている。これらの目的を達成するため、現在、本学では2名の特任教員と1名の特定専門職員の計3名を本学ルサカオフィスに配置し、本事業の活動に当たらせている。

さて、本学が取り組む重点地域は、他の2大学（岡山大学、東京大学）が取り組む地域（ミャンマー、インド）と異なり、サブサハラ・アフリカ地域全体を対象としている。地域全体の人口は、インドよりやや少ない規模ではあるが、歴史的背景や民族・文化の多様な約50の国々を一度に対応することは不可能なため、その政治・経済状況を踏まえ、4つのグループに分類し、それぞれのグループの特徴に応じた留学生招聘の方策を整えていく予定である。また、最初はコーディネーターの拠点事務所のあるザンビアとその周辺の国々を中心とした13か国に絞って業務を展開し、進捗を見て順次範囲を広げていきたいと考えている。その際には、これまで本学が当該地域で活動をした前述の専門分野において構築したネットワークを活用するとともに、当該地域において他の分野で活動を行っている他の大学とも連携を図っていきたいと考えている。こうした個別の国々への対応に加え、アフリカ開発会議(TICAD)やアフリカ教育開発連合(ADEA)等、地域横断的な会議、組織との連携を模索し、より多くの国々に対し本事業の周知を図るとともに、日本の大学とのよりよいマッチングに向けて環境を整備していきたい。

本年(2015年)3月13日にザンビア大学において、本事業のキックオフセレモニーと留学説明会を開催した。ザンビア側からは教育・科学・職業訓練・早期教育省次官、ザンビア大学学長、日本側からは駐ザンビア特命全権大使にお越しいただき、祝辞を頂戴した。本学からは、山下正兼副学長が参加し、事業開始のあいさつと趣旨説明を行った。本セレモニーに続いて、主にルサカ市内の学生や高等教育機関の研究者に対して日本留学説明会を行い、本事業の概要や国費留学に関する説明の後、日本の大学の紹介と、日本留学経験者からの体験報告が行われた。本説明会には、本学からの呼

びかけに応じていただいた日本国内の13の大学及び2機関からも資料による参加をいただいた。

会場となったザンビア大学獣医学部講堂は200人程度収容可能な施設であったが、当日は市内の他の大学からも参加があり満席となったため、急遽多数の椅子を他の教室から用意しなければならないほどであった。入口で記入を依頼した参加者数は、リスト上は241名であったが、途中参加の学生もいたことから、実際は300名近い人々が説明会に訪れたものと思われる。現地での予想以上の関心に今後に向けての手ごたえを感じているところである。



3月に開催された日本留学セミナーの様子

さて、これから実質的な活動を始める本事業において経験から得られた教訓を述べるには時期尚早である。しかしながら、本学ルサカオフィスにおけるこれまでの活動をもとにサブサハラ・アフリカ地域（ザンビア）における日本留学振興に向けた課題についていくつか述べたい。

非漢字圏における日本留学振興に関する課題については、山本の論文⁶においてタイにおける事例を用いて包括的に考察されており、その多くは当地域における課題とも重なる。そこで、本稿では当地域に特徴的であると思われる3つの点に絞りたい。

まず第1点目は、学部入学にあたっての留学試験についてである。当地域において日本への留学者数を倍増させるためには、学部留学者数を増やしていくことが必須である。特に私費留学に先立って、この段階での国費留学生を増加させることが肝要である。学部段階で国費留学生として採択されるためには国費留学生の選抜試験に合格する必要があるが、当地域からの合格者は毎年2名程度に留まっているのが現状である。漢字圏と比べ語学面で不利であることに加え、特定の科目の達成度が障壁となっていると思われる。公平性や来日する留學生の質を保つ観点から、試験のレベルを大幅に下げることが困難であると思われるが、日本独特の言い回しや出題傾向が当該地域学生の理解に影響を与えている可能性もあるため、重点地域を対象にしている教科教育専門家に試験問題に関して意見を聴取するなど、各地域の特性のため不利にならないような工夫が必要ではないだろうか。加えて、こうした「日本的」問題の特徴等、具体的な内容に関する解説がホームページ等を通じて日本側から発信されると、日本への留学に関心をもつ人々の事前準備として非常に有意義であるように思われる。

第2点目は卒業後の進路である。日本留学後の期待の1つに何らかの形で日本とのかかわりを持ちながらキャリアを進めていくことであり、その中の一つに日系企業への就職があげられるであろう。実際、気のおけない旧知の人々や周囲の人々との会話の中で、近年当地域に対して企業の進出の著し

⁶ 山本剛、「タイの学生から見た日本留学の障壁 - 留学生受け入れ計画のボトルネックとは -」、ウェブマガジン『留学交流』、2014年5月号 Vol. 38。

い他国の状況を敏感に感じ、留学先を決定している学生の話をよく耳にする。この点は、本事業において対応しうる範囲を超えるところではあるが、他の重点地域以上に現地駐在の日系企業、興隆する現地諸企業と情報交換し連携を模索していく必要がある。

第3点目は留学に向けた広報についてである。ザンビアにおける日本のイメージは、自動車、電化製品を中心とした工業製品とその背景となる科学技術の高さである。巷の人々の間ではモーターバイクが日本の特定メーカー名で呼称されたりもする。他方、日本『人』のイメージは、ODA関係者や学術関係に携わる特定の人々を除いて、基本的に他の東アジアの人々と一括りに認識されているのが現状である。つまり、日本は、主に『モノ』を介して認知されがちであるといえる。日本留学に対する関心を高めるためには、日本『人』に対して情緒的な共感を伴って関心を持つ人々の裾野を広げていく必要がある。日本文化紹介や現地大学との合同セミナーなどをタイアップさせた留学フェアの開催や日本語コースの充実等、他の重点地域と異なる工夫が必要である。

また、最近ではアフリカにおいてもインターネット等を通じて日本のサブカルチャーが知られ始めている。問い合わせに来た学生の携帯着信音がアニメの挿入曲であったり、アニメ好きが高じて日本語を独学し日本留学に至った学生もいたりする。本事業への側面支援の観点からも、一般的な広報番組だけでなく、日本のメディアとの連携を通じて、日本の生活や文化が共感されるような番組が、当地域の人々の目に触れる機会が増えるようにすることも一考と思われる。

5. おわりに

サブサハラ・アフリカ地域における「留学コーディネーター配置事業」は、本年3月のキックオフを経て、ようやく端緒についたところである。当面は、9月中旬に予定されているプレトリア大学日本研究センターの開所式に合わせて開催する日本留学セミナーの調整や準備が喫緊の活動となるが、合わせて、本セミナー以降の留学説明イベント開催地の特定に向け、候補となっている国々と調整を行う予定である。こうした活動を通じて、対象地域横断的な特徴と各国個別の特徴を把握していくことにより、サブサハラ・アフリカ諸国の学生、大学と日本の大学双方に対して有意味な情報を提供し、より良いマッチングを図っていきたい。

ところで、前節においては、『モノ』を介してしか日本人が見えない多くのサブサハラ・アフリカ地域の学生など関係者に対して、日本の顔の見える広報活動を行うことの必要性について述べた。しかしながら、これは、ともすれば地域内の個々の国情に頓着せず、「アフリカ」と一括りにしがちな我々にも当てはまるのかもしれない。今回の事業をきっかけに、日本からできるだけ多くの大学に当地域へ足を運んでいただき、ぜひ訪問国の教育や学生の状況について実感を伴って体験していただきたいと考えている。

次号予告
ウェブマガジン『留学交流』 8月号
特集「海外留学することの意義」
海外留学の魅力とそれがもたらす効果



ウェブマガジン『留学交流』 7月号

Vol. 52

平成27年7月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部) 留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1 (〒135-8630)

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

近年、地方活性化策の一環として外国人留学生受入促進に取り組む地方自治体も増えつつあります。本号では、多文化共生政策と外国人留学生、災害時の多文化共生について考察するとともに、事例として、広島県の外国人留学生受入の取組、国際学生宿舍寮生との地元商店街における交流、長崎の産官学による留学生支援について取り上げております。また、新たな取り組み事例として、ザンビアにおける留学コーディネーター配置事業もご紹介しております。

本号が、外国人留学生と多文化共生に関する考察の一助となることを願っています。

(編集部)

Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)